福島県と大学等の高等教育機関との連携・協力事業【総括表】

（単位：件）

No.	区　分	令和7年度実績	（参考）令和６年度実績
	連携・協力事業総数	309	328

【連携内訳】※一部重複

1	講演会・講習会の講師等	42	46
2	審議会・委員会等の構成員	158	158
3	事業実施に際しての指導・助言	40	43
4	調査研究等の事業委託	10	13
5	共同・共催による事業実施	50	61
6	施設等の提供	7	5
7	その他（学生ボランティアや学内広報依頼等）	23	25

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
1	学校法人立命館	「福島県と学校法人立命館の連携と協力に関する協定」に基づく情報発信の取組	本県と学校法人立命館（以下、立命館）は、本県の新しいイメージづくりの情報発信に関する連携・協力の協定を平成25年12月に締結以降、ふくしまの今と魅力を発信する取組を西日本において実施している。	西日本における本県の情報発信 （立命館大学　産業社会学部　丹波史紀教授）	総務部	・人材育成プログラム「チャレンジふくしま塾」によるスタディーツアーの協力。 ・立命館校友大会（OB会）等での情報発信。	有	5
2	福島大学 日本大学	福島県入札制度等監視委員会	県発注工事等の入札及び契約の適正化に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者等で構成する福島県入札制度等監視委員会の委員として参画	総務部	福島県入札制度等監視委員会を年5回開催 福島大学　名誉教授　伊藤宏（委員長） 日本大学工学部　専任講師　市岡綾子	無	2
3	福島工業高等専門学校 日本大学 会津大学短期大学部	福島県総合評価委員会議	地方自治法施行例第167条の10の2の規定に基づき、県発注工事等の入札を総合評価方式で実施する場合、福島県総合評価委員会議を開催し、学識経験者より意見を聴取する。	学識経験者等で構成する福島県総合評価委員会議の委員として参画	総務部	福島県総合評価委員会議を年８回開催 ・福島工業高等専門学校 　ﾋﾞｼﾞﾈｽｺﾐﾆｭｹｰｼｮﾝ学科　教授　芥川　一則 　都市システム工学科　教授　緑川　猛彦 ・日本大学 　名誉教授　髙橋　迪夫 　工学部土木工学科　教授　仙頭　紀明 ・会津大学短期大学部 　産業情報学科　教授　柴崎　恭秀	無	2
4	福島県立医科大学	福島県公務災害補償等審査会	県議会の議員その他の非常勤の職員に対する公務上の災害又は通勤による災害に対する補償の実施に係る審査申立てに関する事項について審査する。	学識経験者として委員に当該大学教授を委嘱している。	総務部	・引き続き腎臓高血圧内科学講座風間順一郎主任教授（～10/4任期満了）を委員に委嘱 ・任期満了による改選後は、衛生学・予防医学講座各務竹康教授を委員に委嘱 ・審査会開催実績なし	無	2
5	福島県立医科大学	福島県公務災害補償等認定委員会	県議会の議員その他の非常勤の職員に対する公務上の災害又は通勤による災害の認定に関する事項について調査審議する。	医学的知見を有する者として当該大学教授を委員に委嘱。	総務部	・糖尿病内分泌代謝内科学講座 島袋充生主任教授を委員に委嘱 ・委員会開催実績なし	無	2
6	福島大学	福島県情報公開審査会	①知事等の諮問に応じ、公文書の開示請求に対する決定についての不服申立てに対する決定又は裁決に係る審議を行う。 ②情報公開制度の運営に関する意見の具申を行う。	法律を専門とする教授等を委員として派遣（２名）	総務部	・行政政策学類金井教授及び山崎准教授に委員を委嘱している。 ・審査会を、令和７年４月から令和８年３月まで月に１回の頻度で開催した。（計12回）	無	2
7	福島大学	福島県個人情報保護審査会	①　知事等の諮問に応じ、「自己情報の開示請求に対する決定」「自己情報の訂正請求に対する決定」「自己情報の利用停止請求に対する決定」についての不服申立てに対する決定又は裁決に係る審議、第２７条第２項の規定による指針の作成に係る審議、第２８条第４項の規定による公表に係る審議を行う。 ②　個人情報保護制度の運営に関する意見の具申を行う。	法律を専門とする教授等を委員として派遣（２名）	総務部	・行政政策学類上床准教授及び阪本准教授に委員を委嘱している。 ・諮問がなされたため、令和７年６月から令和７年9月まで審査会を開催した。（計４回）	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
8	自治医科大学 山形県立米沢女子短期大学 芝浦工業大学	福島県公立大学法人評価委員会	地方独立行政法人法第１１条の規定に基づき設置され、法律又は条例によりその権限に属せられた事項を処理する。（例：公立大学法人（福島県立医科大学及び会津大学）の業務の実績に関する評価 等）	高度な専門性を有する者から選ぶ委員に教授等を派遣（３名）	総務部	・公立大学法人の令和6年度業務に係る年度別報告書への助言等（年２回開催） ※評価委員：自治医科大学 附属病院長　川合　謙介（R4.5.30から委嘱） ※評価委員：米沢女子短期大学 教授　渡邊　真由美（R5.5.30から委嘱） ※評価委員：芝浦工業大学 准教授　平田　貞代（R5.5.30から委嘱）	無	2
9	福島大学	福島県公益認定等審議会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第５０条の規定に基づき設置され、法律によりその権限に属させられた事項を処理する。（例　一般社団・財団法人の公益認定に係る知事からの諮問への答申）	法律を専門とする教授を委員として派遣（１名）	総務部	・法人の公益認定や指導監督等における民間有識者としての専門的知見の諮問等（年２回開催） ※　審議委員 行政政策学類教授　福島雄一 （H30.10.1から委嘱）	無	2
10	福島大学	私立学校審議会	私立学校法第９条第１項の規定に基づき設置され、知事の諮問に応じて、私立学校の設置、廃止、収容定員の変更等について、調査、審議を行う。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣（１名）	総務部	・私立学校審議会を3回開催 ※審議会委員 人間発達文化学類附属 学校臨床支援センター教授　宗形　潤子 （R6.11.1に委嘱し、任期はR10.10.31まで）	無	2
11	福島大学	福島県公有財産審議会	知事の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議する。 ①　１件の見積価格が1億5千万円以上の土地(その面積が2万平方メートル以上のものに限る。)及び建物の売払い、交換又は譲与に関すること。ただし、福島県公有財産規則(平成3年福島県規則第２３号)第５９条の特定の事業の用に供する公有財産、福島県公営企業の設置等に関する条例(昭和４４年福島県条例第１号)第１条第１項第２号に規定する地域開発事業及び福島県立病院事業の設置等に関する条例(昭和４１年福島県条例第７７号)第１条に規定する福島県立病院事業に関する財産に係るものを除く。 ②　その他知事が必要と認めた事項に関すること。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣（１名）	総務部	・公有財産審議会委員として行政政策学類中里准教授を委嘱している。	無	2
12	福島大学	福島県行政不服審査会	行政不服審査法第８１条の規定に基づき設置され、知事の諮問に応じ、行政処分についての審査請求に対する裁決に係る調査・審議を行う。	法律を専門とする教授等を委員として派遣（２名）	総務部	・行政政策学類の垣見教授及び上床准教授に委員を委嘱 （上床准教授はR8.4.1付けで東北学院大学に移籍されたが継続） ・審査会を、年11回開催	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
13	・福島大学及び福島大学生活協同組合・日本大学工学部・郡山女子大学・郡山女子短期大学部・福島学院大学・国際ビジネス公務員大学校・ケイセンビジネス公務員カレッジ・ポラリス保健看護学院・関東学院大学・医療創生大学・福島工業高等専門学校ほか	町村職員採用支援事業	職員のなり手不足が懸念される中で、県内町村職員に興味を持つ学生を増やすため、町村職員採用合同説明会、就職セミナー、役場見学ツアー、専門職リクルート活動等を実施する。	大学等学生への周知等	総務部	町村職員採用合同説明会、就職セミナー、役場見学ツアー、専門職リクルート活動等の実施	無	7
14	ECC国際外語専門学校	″知るほどたのしい、ふくしま″ 企業・大学連携プロジェクト	福島を応援する情報発信力の高い大学生等と職員とが連携して各種イベント等において本県のPRを行い、県外における理解促進と応援の輪の拡大を図る。	西日本等における本県の情報発信 （ECC国際外語専門学校　留学コーディネーター／カウンセラー　選択科目「つなぐ福島」教科担当　新谷　優貴子）	総務部	・関西等の大学生に本県の今を知っていただく県内視察研修の実施。 ・大学の文化祭等における職員と合同でのPR。	有	5
15	UCL（ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン）	UCLと連携した海外情報発信事業	覚書に基づき、職員及び学生間の双方の国際交流や情報発信等に相互に取り組む。	海外における本県の情報発信 （UCL　大沼信一教授）	総務部	実施予定なし	有	5
16	関東学院大学	「創造祭・スポーツフェスティバル」における情報発信事業	包括連携協定を締結している関東学院大学において、同学が主催する「創造祭・スポーツフェスティバル」にブース出展し、本県のPRを実施する。	首都圏における本県の情報発信 （関東学院大学　社会連携センター　尾形藍様）	総務部	・関東学院大学主催「創造祭・スポーツフェスティバル」へのブース出展	無	5
17	福島県立医科大学	福島県民等国民保護協議会	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律により本協議会を設置し、県民等の保護のための措置に関する施策を総合的に推進するもの。	有識者として菅野久美看護学部教授が委員、高橋伸英事務局総務課長兼学術情報室長が幹事として就任。	危機管理部	引き続き、委員及び幹事として就任いただく。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
18	京都大学複合原子力科学研究所	KURAMAの開発・運用	空間線量率を位置情報と一緒に記録するシステム（KURAMA)を開発し、走行サーベイなど、福島県内における放射線測定に導入している。	システムの開発、改良、データ処理システムの構築等。	危機管理部 生活環境部	・KURAMAⅡによる走行サーベイを実施し、結果を県HPにて分かりやすく公表した。	有	4
19	福島大学 埼玉大学 東北大学	福島県原子力発電所の廃炉に関する安全確保県民会議	原子力発電所廃止措置等に向けた取組が安全かつ着実に進むよう県民の目で確認していくために、会議と現地視察を開催するもの。	構成員としての参画	危機管理部	4回開催予定 （会議3回、現地視察1回） 福島大学　牧田実教授（議長） 東京科学大学　村山武彦教授 東北大学　新堀雄一教授	有	2
20	会津大学 福島県立医科大学 福島大学 日本大学 茨城大学 東北大学 埼玉大学 東北学院大学 関東学院大学	福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会	原子力発電所の廃止措置等に向けた取組について、安全確保に関する事項を確認し、関係機関が情報共有を図る。	協議会の「専門委員」として会議に参加	危機管理部	福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会（5回） ・労働者安全衛生対策部会（3回） 会津大学　兼本茂名誉教授 福島県立医科大学　宍戸文男名誉教授 福島大学　柴崎直明教授、髙橋隆行教授 日本大学　仙頭紀明教授、中村晋上席研究員 茨城大学　田中伸厚教授 東北大学　桐島陽教授、前田匡樹教授 東京科学大学　村山武彦教授 東北学院大学　吉田望名誉教授 関東学院大学　吉田望	有	2
21	東北大学 福島大学	吾妻山火山防災協議会 安達太良山火山防災協議会 磐梯山火山防災協議会	吾妻山、安達太良山及び磐梯山において想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備に関し必要な協議を行う。	火山を専門とする教授を委員として委嘱。	危機管理部	火山防災協議会の委員として会議出席 ・東北大学大学院理学研究科特任教授　三浦 哲 ・福島大学共生システム理工学類教授　長橋 良隆 ・茨城大学名誉教授　藤縄 明彦 ・東京農工大学名誉教授　石川 芳治	無	2
22	郡山女子大学短期大学部 福島県立医科大学	福島県安全で安心な県づくり推進会議	県の安全で安心な県づくりに関する活動や「安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画」に関する施策について、意見、助言をいただくために本推進会議を設置、開催するもの。	委員として参加	危機管理部	郡山女子大学短期大学部 會田久仁子 教授 福島県立医科大学　宍戸文男 名誉教授	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
23	福島大学 福島県立医科大学	原子力防災部会	福島県防災会議条例に基づき、原子力災害対策計画の修正や原子力発電所周辺環境の調査等について審議を行う。	学識経験者として会議に参加	危機管理部	○外部委員（学識経験者）を委嘱し、地域防災計画（原子力災害対策編）等の修正に係る審議を11月に行った。 福島県立医科大学　橋本真由美　教授 福島県立医科大学　佐藤久志　准教授 福島大学　佐々木康文　教授	有	2
24	跡見学園女子大学	自主防災組織強化事業	研修会を自主防災組織等の指導的立場にある者を対象として実施し、必要な知識、技能を習得させるとともに、その役割について理解を深め、その地域における自主防災組織の活性化のために活躍できる人材の育成等を図り、地域の防災力向上を図った。	研修会講師	危機管理部	講師派遣の予定なし。	無	1
25	福島大学	自主防災組織強化事業	研修会を自主防災組織等の指導的立場にある者を対象として実施し、必要な知識、技能を習得させるとともに、その役割について理解を深め、その地域における自主防災組織の活性化のために活躍できる人材の育成等を図り、地域の防災力向上を図った。	研修会講師	危機管理部	講師派遣の予定なし。	無	1
26	跡見学園女子大学	避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業	市町村における避難行動要支援者の個別避難計画作成を支援するため、標準的な作成モデルを構築・展開するとともに、他自治体での好事例や計画作成のノウハウを共有し計画作成の一層の促進を図るため、専門家による研修会を開催する。	研修会講師	危機管理部	研修会は開催したが、大学教授への講師依頼はなし。	無	1
27	山口大学	地区防災計画策定支援事業 R7年度・地域防災活動促進事業	地区防災計画策定を支援するため、策定方法の実務を学習できる研修会を実施する。	研修会講師	危機管理部	地区防災計画策定実践研修会を ①10/4(土)会津若松市会場 ②11/1(土)いわき市会場で開催し 瀧本浩一准教授に研修会の講師を務めていただいた。	無	1
28	福島大学	福島イノベ倶楽部	福島イノベーション・コースト構想の推進を図るため、異業種間の連携、地域間の連携、地元企業と進出企業との連携による新事業の創出、取引の拡大を目指す。	会長：福島大学　理工学群　共生システム理工学類　小沢　喜仁名誉教授	企画調整部	・総会、視察会、研修会、交流会の実施 ・イノベ関連展示会への出展やHP上での会員企業情報の発信	有	2
29	アカデミア・コンソーシアムふくしま	福島国際研究教育機構（F-REI）の情報発信	福島国際研究教育機構（F-REI）の認知度向上や広域ネットワークの形成に資するため、F-REIの広報、周知、情報発信を行う。	ポスター掲示、イベント周知などの形で広報、情報発信への協力	企画調整部	・F-REI広報物の掲示 ・F-REI関連情報の発信	有	7

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事　業　名	事　業　概　要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
30	日本大学 岩手大学 宮城大学 福島大学 福島高専	福島県公共事業評価委員会	福島県公共事業評価システム要綱に基づき設置される「福島県公共事業評価委員会」において、対象となる事業の対応方針について審議を行い、知事に意見の具申を行う。	学識経験者で構成する評価委員会の委員として参画	企画調整部	審議3回、現地調査１回、意見書提出2回 福島高専　菊地卓郎教授 宮城大学事業構想学群　千葉克己教授 岩手大学農学部　齋藤仁志教授 日本大学工学部　仙頭紀明教授 福島大学食農学類　神宮字寛教授 福島大学行政政策学類　西田奈保子教授	無	2
31	福島大学	福島県総合計画審議会	県の総合的な計画に関する事項について調査審議を行う。	学識経験者等で構成する総合計画審議会の委員として参画	企画調整部	審議会（土地水対策部会含む）・地域懇談会を開催した。 審議会：３回開催（うち１回は書面開催） 地域懇談会：県内７方部ごとに１回ずつ開催 福島大学　三浦浩喜学長 福島大学行政政策学類　岩崎由美子教授 福島大学行政政策学類　西田奈保子教授 福島大学経済経営学類　村上早紀子准教授（特別委員）	有	2
32	福島大学 会津大学 福島高専	ふくしま共創チーム	県全体で地方創生・人口減少対策に連携して取り組む基盤「ふくしま共創チーム」を立ち上げ、学生等を中心として各地域の市町村、企業、団体等と連携して、企業訪問等のフィールドワークを行い、地域や企業が抱える課題を把握し、解決策等を検討する。	ふくしま共創チームへの学生の参画、意見等の発表	企画調整部	各学校の学生に、ふくしま共創チームに参加いただき、地域ごとに開催するワーキングチーム（フィールドワークやワークショップ）の運営に協力いただき、ワーキングチームでの地域課題等の把握、解決策の検討を行い、とりまとめた意見の発表・発信を実施した。また、活動報告会においてワーキングチーム活動での活動内容を報告した。 参加学生 福島大学８名 会津大学４名 福島工業高等専門学校５名	無	7
33	会津大学 郡山女子大学短期大学部 弘前大学	ふくしま創生・人口戦略有識者会議	少子化や若者の県外流出などによる急激な人口減少への対応は、東日本大震災・原発事故からの復興と並ぶ本県の最重要課題であることから、地方創生・人口減少対策を推進する施策・取組の検討に当たり、専門的見地や、若者・女性の意見を広く聴取する。	有識者委員として専門的見地から人口減少対策等について意見する。	企画調整部	有識者委員として「ふくしま創生・人口戦略有識者会議」に出席いただき、発言いただいた。 【開催実績】有識者会議(全体会)1回 現地調査１回 会津大学　副学長　岩瀬　次郎 郡山女子大学短期大学部　教授　永瀬　悦子 弘前大学　教授　平井　太郎	無	2
34	東京大学	SDGs推進事業	ふくしまSDGs推進プラットフォームを活用し、多様な主体の連携・協働の機会を提供し、総合計画が目指す県づくりを推進する。	ふくしまSDGs推進プラットフォームのアドバイザーとして参画 ・関連するイベントへの出席・協力 ・会員の取組に対する応援コメント	企画調整部	会員取組集への応援コメントを寄稿いただいた。 東京大学理事・副学長 津田敦氏	無	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
35	福島大学	福島県土地利用審査会	国土利用計画法、福島県土地利用審査会条例に基づき、監視区域の指定・解除等や、土地取引の届出に対する勧告の際、意見を述べる。	学識経験者として委員に参画	企画調整部	実績なし	無	2
36	福島大学	「水との共生」出前講座	「水との共生」プラン推進のため、川や湖の水環境保全活動に取り組んでいる団体などを支援するため、集会や勉強会に講師を派遣する。	講師としての教員等の派遣	企画調整部	実績なし	無	1
37	福島大学	福島県総合計画審議会土地水対策部会	水源地域保全や土地利用基本計画について調査審議を行う。	学識経験者として委員に参画	企画調整部	2回開催（6/12、8/1）した。 委員：経済経営学類 村上　早紀子　准教授	無	2
38	福島大学	「地域×データ」実践教育推進室アドバイザリーボード	同大学において、教育推進機構「地域×データ」実践教育推進室を設置し、EBPM（根拠に基づく政策立案）に精通し、本県の復興・創生を牽引する人材育成を行う。	同大学がアドバイザリーボード会議を開催し、当課職員がアドバイザリーボード委員として参画	企画調整部	年2回の意見交換会に出席した。	有	2
39	福島大学　他	大学生と集落の協働による地域活性化事業	大学生グループに対し、集落の活性化を図る実態調査・実証活動や、地域創生総合支援事業（サポート事業）の活用を検討または実施する集落の主体的な取組への伴走支援を委託するとともに、大学生グループにより提案される集落活性化策について、集落住民、地域づくり実践者等が意見を交わすことにより磨きをかけ、集落活性化の取組を促進することを目的とした活動報告会を開催する。	・集落の実態調査・活性化策の提案 ・集落活性化策に基づいた実証活動 ・集落の主体的な取組への伴走支援 ・活動報告会への参加及び業務実施報告書の作成	企画調整部	合計で16グループの参加があった（内訳：1年目の実態調査が7グループ、2年目の実証活動が5グループ、3～4年目の伴走支援が4グループ）。	有	4
40	福島大学	FIT構想推進協議会	首都東京に近接し、新しい時代にふさわしい、人々をひきつけてやまない地域づくりに向けたポテンシャルを豊富に有する福島、茨城、栃木3県の県際地域（那須岳・八溝山を中心とする地域）が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す「FIT構想」の推進を図るため、協議会においてイベントの開催、広報活動、推進方策の検討などを行う。	構成員に学識経験者として参画	企画調整部	構成員に学識経験者として参画	無	2
41	未定	再生可能エネルギー導入推進検討事業（再生可能エネルギー普及拡大事業の一部）	産学民官の有識者等と連携し、効果的な再生可能エネルギー導入促進方策を検討する「再生可能エネルギー導入推進連絡会」、地熱発電等について意見交換・情報交換を行う「地熱資源開発に関する情報連絡会」及び、風力の更なる導入拡大に向けて外部有識者等で構成する「風力発電構想検討委員会」を開催する。	学識経験者として委員への就任	企画調整部	再生可能エネルギー導入推進連絡会を1回開催。 【連携する大学における連絡会委員】 東之弘（九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所附属次世代冷媒物性評価研究センター特任教授・名誉教授） 佐藤理夫（福島大学名誉教授）	有	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
42	東京大学	フィールドスタディ型政策協働プログラム（FS）	東京大学の学部学生、大学院学生が、地域課題の解決に向けた道筋の提案をすることを目指して活動する。具体的には、投げかけられた課題に対し、学生がチームを組んで地域に入り、現状について身をもって体験・把握し、学内の知見を有する教職員間の協力も得て問題解決の糸口を探る。事前調査、現地活動、事後調査を通じて、一年をかけて解決の道筋の提案を行う。	学生の募集、オリエンテーション、担当地域の決定、自治体との連絡調整 【大学の担当】 東京大学本部社会連携推進課体験活動推進チーム	企画調整部	棚倉町では、町内の観光地巡りやサイクリングを通して、観光促進PRやレンタサイクル事業の改善等の提案を行った。 相馬市では、中心市街地の活性化に向け、地域の方と意見交換をし、駐車場の設置やワークショップの実施等の提案を行った。	無	7
43	中央大学 会津大学	福島県情報化推進アドバイザー	本県の地域の情報化を戦略的に推進するため、福島県情報化推進アドバイザーを置き、県における情報化施策について、高度な専門的視点から助言等を頂く。	情報分野を専門とする教授等がアドバイザーに就任（各１名）	企画調整部	以下の2名を福島県情報化推進アドバイザーに委嘱し、県の情報化施策について、高度な専門的視点から助言を頂いた。 ・デジタル庁　政策推進エキスパート 　村井遊　氏 ・会津大学コンピュータ理工学部 　中村章人　教授 ※実績：中村教授 １件	無	3
44	会津大学	CDO補佐官	本県におけるデジタル変革（DX）を含む情報戦略全体の責任者として、最高デジタル責任者（CDO）を設置し、全庁的なDXの推進体制を整備するにあたり、外部有識者の知見を活かし、CDOを専門的知見から補佐する目的で、企画調整部にCDO補佐官を設置する。	DXやスマートシティに精通し、国のデジタル化の動きを把握している教授等がCDO補佐官に就任（1名）	企画調整部	会津大学の岩瀬次郎副理事長をCDO補佐官に委嘱し、年9回、福島県デジタル変革推進基本方針やDX施策等に、外部有識者の専門的知見から助言を頂いた。	無	3
45	会津大学	デジタルデバイド解消事業	高齢者に対し、スマートフォン及びタブレットの操作方法、アプリの利用方法等について学ぶ教室を実施することで、高齢者の情報リテラシーの向上を図る。	会津大学が開催する「女性のためのITキャリアアップ塾」の受講生が、アシスタントを務める	企画調整部	高齢者向けのスマホ・タブレット教室や、アクティブシニア向けのデジタルサポーター養成講座を開催した。 スマホ・タブレット教室：２９回 デジタルサポーター養成講座：１１回	無	5
46	会津大学	会津大発DX人材活用実証事業	地域課題や市町村のデジタル化の取組に対し、会津大学又は大学発ベンチャー企業から解決案を募集・マッチングし、課題解決の開発・運用を行う。	大学発ベンチャーへの照会、またベンチャーからの提案の審査・選定。	企画調整部	市町村から応募のあった課題について会津大学へ課題募集した。	無	5
47	アカデミア・コンソーシアムふくしま	統計調査員確保対策事業（大学生の活用）	統計調査員の高齢化や調査環境の悪化等の理由により、統計調査員の確保が困難になってきていることから、大学生を統計調査員に育成・活用する。	アカデミア・コンソーシアムふくしま事務局を通して、正会員機関（大学等）へ統計に関する普及啓発活動を行い、学生に対する統計調査員募集活動等の協力を得る。	企画調整部	・アカデミア・コンソーシアムふくしま正会員機関へ「大学生等向け統計出前授業」の実施校を募集し、応募があった学校に対して授業を行う。 ➡福島大学及び桜の聖母短期大学の2校で5回実施し、計104名受講。 ・同授業の実施等を通して学校と「学生に対する統計普及啓発活動の協力体制」を構築し、新たな統計調査員確保に係る募集活動等の協力を得る。 ➡募集活動を実施し、3名から応募があった。	無	3･5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
48	福島大学	避難市町村帰還促進サポート事業	避難指示解除地域の帰還促進のため、防災まちづくりや伝統芸能の復興などの地域活動について、復興支援専門員が居住者や市町村、民間団体等とともに参画し、地域における「顔の見える関係」などを構築、地域特有の課題解決に取り組むことにより、帰還環境の整備支援を行う。	・復興支援専門員の募集・雇用 ・復興支援拠点（事務所）の設置 ・復興支援専門員への指導・支援	避難地域復興局	・復興支援専門員雇用 ※（４月～３月：9名）（４月～６月：1名）	有	4
49	郡山女子大学 福島大学	福島県文化振興審議会	本県における文化振興のため、福島県文化振興審議会を設置し、文化振興施策の総合的な推進に関する事項について審議する。	福島県文化振興審議会委員就任依頼を許可する。	文化スポーツ局	下記の方を委員に委嘱。 【福島大学】 新井浩教授、加藤奈保子准教授 【郡山女子大学】 瀬谷真理子教授	無	2
50	福島大学	福島県文化功労賞	本県の文化の振興・発展を図るため、多年にわたり本県文化の向上に著しい業績を表した個人に対して福島県文化功労賞を授与する。	福島県文化功労賞審議委員会委員就任依頼を許可する。	文化スポーツ局	下記の方を委員に委嘱。 【福島大学】 阿部浩一教授、難波謙二教授	無	2
51	福島大学	ふるさと・きずな維持・再生支援事業（運営委員会）	復興支援・被災者支援等を行うNPO法人等による取組を支援することにより、高い運営力を有するNPO法人等を育成する「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」の公平かつ効果的な実施のため設置し、補助対象事業の選定、評価、助言等を行う。	運営委員会委員への教授等の就任依頼を許可する。	文化スポーツ局	下記の方を委員に委嘱。 【福島大学】 塩谷弘康教授	有	2
52	福島大学	声楽アンサンブルコンテスト全国大会	少人数の合唱グループによる全国大会	学生の運営協力	文化スポーツ局	福島大学混声合唱団員による大会運営補助	無	7
53	福島大学 東日本国際大学	福島県生涯学習審議会	本県における生涯学習振興のため、福島県生涯学習審議会を設置し、生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する事項について調査・審議する。	審議会委員	文化スポーツ局	本県における生涯学習振興のため、福島県生涯学習審議会を開催し、生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する事項について調査・審議していただいた。 【福島大学地域未来デザインセンター　木暮照正教授】 【東日本国際大学経済経営学部　李和貞教授】	無	2
54	福島大学、会津大学、会津大学短期大学部、農業短期大学校、福島学院大学、桜の聖母短期大学、医療創生大学	県民カレッジ推進事業	生涯学習情報提供システムの運営、県内生涯学習関係機関等との連携・協働による事業の実施。	県民カレッジ連携機関として、講座情報の提供等を行う。	文化スポーツ局	福島県生涯学習情報サイト（ふくしまマナビi）に大学が主催する講座情報や講義等の動画等、生涯学習に関連する情報を登録をしていただいた。	無	7

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
55	桜の聖母短期大学	県民カレッジ推進事業	県民を対象とした生涯学習の機運醸成を目的としたイベントを開催し、生涯学習の認知度を高めるとともに生涯学習への積極的な参加を促す。	オブザーバー的な役割で、イベント開催における助言並びにパネラーとしての参加等。	文化スポーツ局	7月末に社会教育担当者会議（経験者研修）を社会教育課と合同開催し、田村市担当者の事例発表を行った。そのため、大学との連携は行っていない。	無	7
56	福島大学	福島県スポーツ推進審議会	本県におけるスポーツ推進のため、福島県スポーツ推進審議会を設置し、スポーツ施策の総合的な推進に関する事項について調査・審議する。	大学教員の福島県スポーツ推進審議会委員就任を許可する。	文化スポーツ局	本県におけるスポーツ推進のため、福島県スポーツ推進審議会を開催し、スポーツ施策の総合的な推進に関する事項について調査・審議する。 【福島大学】 蓮沼哲哉准教授	無	2
57	福島大学	東日本大震災・原子力災害伝承館調査研究事業への協力	東日本大震災・原子力災害における調査・研究事業において、地元大学である福島大学の協力及び連携を要するため。	共同研究等 （今後要相談）	文化スポーツ局	復興知事業や、伝承館における福島大学のパネル展など、連携した取り組みを実施した。 福島大学の初澤教授を東日本大震災・原子力災害に関する内部勉強会に招き、客員研究員として新たに参加していただくことになるなど、関係を深めた。	有	5
58	長崎大学、福井大学、東京大学、福島大学、玉川大学、関西大学、東北大学、大阪公立大学、立命館大学、早稲田大学、宮城大学、福島県立医科大学、京都女子大学、和泉短期大学、岐阜大学、筑波大学	東日本大震災・原子力災害伝承館調査研究事業への協力	複合災害の記録及び教訓、復興のあゆみを後世に引き継ぐため、館長及び上級研究員を中心とした調査・研究事業を行う。	東日本大震災・原子力災害伝承館の館長、上級研究員及び客員研究員として研究を行うほか、常任研究員への指導を行う。	文化スポーツ局	研究テーマに基づき研究を行った。 １２月に活動報告会を開催して意見交換を実施した。 ３月には第4回東日本大震災・原子力災害学術研究集会を開催し、連携する大学を含めて多くの研究者が参加した。	有	5
59	神田外語大学	東日本大震災・原子力災害伝承館県外展示事業への協力	複合災害の記録及び教訓、復興のあゆみを県外に発信するため、東日本大震災・原子力災害伝承館のパネル展を県外の会場で実施する。	情報発信の促進 （パネル展示の会場協力）	文化スポーツ局	神田外語大学の学園祭「浜風祭」の開催に合わせ、パネル展示のブースを設置（10月25日）。当日は、パネルを見学される方に、伝承館の職員が解説をするなど、県外の方に向けた情報発信を行うことができた。	有	6

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
60	福島大学 東京大学 東北大学	次世代へつなぐ震災伝承事業	・語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。 ・年々増加するインバウンド対応として、英語での語り部活動ができるよう育成支援するため、伝承者英語講座を行う（年5回講座）	伝承者育成プログラム検討プロジェクトチーム委員 ・伝承者育成講座（英語）	文化スポーツ局	・複合災害の記憶と教訓を次世代へ語り継いでいく人材を育成する本県独自の伝承者育成プログラム構築のため、「伝承者育成プログラム検討プロジェクトチーム会議」を開催した。（福島大学教員がPTメンバー、伝承者育成講座の講師を務めた） ・年々増加するインバウンド対応として、英語での語り部活動ができるよう育成支援するため、伝承者英語講座を実施した。（年５回講座）	有	3
61	福島工業高等専門学校 日本大学 福島大学 東京大学	福島県環境審議会	県における環境の保全に関して、基本的事項を調査審議する。	委員として教授等を派遣	生活環境部	審議会を6回開催した。	無	2
62	福島大学 日本大学	環境アドバイザー等派遣事業	市町村、公民館又は各種団体等が開催する環境の保全に関する講習会等に、福島県環境アドバイザー又は県職員を派遣することにより、地域における環境保全活動の推進に資する。	環境アドバイザーとして委嘱されている教授等を講師として派遣。	生活環境部	・福島大学 渡邊明（名誉教授）、長橋良隆（共生システム理工学類教授）、後藤忍（共生システム理工学類教授）、塘忠顕（共生システム理工学類教授）、川越清樹（共生システム理工学類教授）を環境アドバイザーとして委嘱。 ・日本大学工学部 柿崎隆夫（シニアリサーチフェロー）、中村玄正（名誉教授）、藤田豊（工学部教授）を環境アドバイザーとして委嘱。 ・市町村、公民館又は各種団体等の申し出に応じて講師を派遣。	無	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
63	福島大学	せせらぎスクール推進事業	水生生物による水質調査「せせらぎスクール」への参加を促し、県民の水環境保全の意識高揚、自然環境保護意識の醸成を図る。そのため、指導者を養成する講習会の実施、参加団体への教材の提供を行う。	指導者を養成する講習会へ講師を派遣。	生活環境部	「せせらぎスクール」の指導者を養成する「せせらぎスクール指導者養成講座」を5回実施した。 ・初級編(郡山市、北塩原村) ・中級編(福島市) ・実践編(須賀川市) 福島大学共生システム理工学類　教授　塘 忠顕	無	1
64	福島大学 医療創生大学 会津大学短期大学部	福島県消費生活審議会 福島県消費者教育推進地域協議会	知事の諮問に応じ、消費生活の安定および向上を図る施策の策定及び実施に関する基本的事項について、調査又は審議し、消費者苦情についてあっせん又は調停を行い、並びに訴訟資金の貸付等について審議する。また、消費者教育の推進に関し情報交換、調整等を行う。	学識経験者として審議会委員に教授を派遣	生活環境部	令和7年10月、2月に開催。 福島大学　中里真　准教授（会長） 医療創生大学　鎌田真理子　教授 会津大学短期大学部　加藤亮　講師	無	2
65	福島大学 近畿大学 長岡技術科学大学 福島県立医科大学 横浜医科大学 山形大学 東京大学	食の安全・安心推進事業 （食と放射能に関する説明会）	県民を対象として放射能や食の安全に関した説明会を開催。	説明会等講師に教授等を派遣	生活環境部	説明会を55回（うち4回は生産者実習）実施。 福島大学　食農学類　平修　教授 福島大学　食農学類　小山良太　教授 福島大学　食農学類　申文浩　教授 福島大学　食農学類　石井　秀樹　准教授 福島大学　共生システム理工学類　河津賢澄　特任教授 福島大学　環境放射能研究所　和田敏裕　教授 東京大学大学院　小豆川勝見　助教 東京大学　教養学部附属教養教育高度化機構環境分析化学研究室　堀まゆみ　特任助教	有	1
66	郡山女子大学短期大学部	地球にやさしい消費推進事業	持続可能な社会の実現（SDGsの目標達成）につながるエシカル消費を消費者が自分ごととして捉え、日々の買い物の中で実践する機運を醸成する。	日々の啓発・実践の場である実証店舗等における展示内容やイベント内容の考案・制作、当日運営補助、取組についての情報発信等	生活環境部	連携なし	無	3
67	福島県立医科大学 桜の聖母短期大学 福島大学	福島県男女共同参画審議会	・基本計画など知事の諮問に応じ、男女共同参画の推進に関する事項を調査審議する。 ・男女共同参画の推進に関する事項について調査し、知事に意見を述べる。	学識経験者として審議会委員に教授等を派遣	生活環境部	令和7年8月及び令和8年2月に審議会を開催した。 元井貴子氏（桜の聖母短期大学キャリア教養学科准教授）が会長、藤原遥氏（福島大学経済経営学類准教授）が副会長となっている。 ※R7.8月改選までは、藤野美都子氏（福島県立医科大学特任教授）が会長、髙橋準氏（福島大学行政政策学類教授）が副会長	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
68	福島大学 福島学院大学	UD推進会議	学識経験者、経済活動実務者、障がい者団体、高齢者団体、市民活動支援団体(NPOなど)、行政を含め、社会的実務ﾚﾍﾞﾙでのUD推進に関する方策などを協議し、UDの普及、実践につなげるための場として情報や意見交換を行う。	UDに関する学術的な取組を研究している専門的立場から、会議の運営をｻﾎﾟｰﾄし、また多くの助言をいただいている。	生活環境部	令和7年9月1日にふくしまユニバーサルデザイン推進会議を開催した。 市岡綾子氏（日本大学工学部専任講師）が会長、前川直哉氏（福島大学教育推進機構准教授）が副会長となっている。	無	2
69	福島大学	福島県事故多発地点緊急対策事業	交通事故多発地点等について、道路環境を中心とした事故分析を行い、事故削減に向けた効果的かつ適切な施策を図る。実施主体は福島県、福島県道路環境整備技術調査委員会。	福島県道路環境整備技術調査委員会の委員として、福島大学理工学群共生システム理工学類永幡幸司教授に学識経験者としての意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	福島県道路環境整備技術調査委員会の委員として、１泊２日行程、県内７箇所の現地調査活動を実施し、交通安全対策に必要なアドバイスをいただいた。委員会は2回開催。	無	2
70	福島県立医科大学	JICA草の根技術協力事業	開発途上地域の経済及び社会の発展に貢献することを目的とし、県が提案自治体、県立医大を実施団体として、その地域社会がもつ知識や経験を活かした事業を実施する。（ベトナム南部における科学的根拠に基づく保健医療サービス向上のため、ベトナム側による研修管理を支援しながら、患者中心の保健サービスの促進を図る。）	事業の実施団体	生活環境部	令和6年度に再度事業提案をしたが不採択となったため、令和７年度は実績なし。	無	7
71	日本大学 医療創生大学 福島大学	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	廃棄物等の有効利用とリサイクル産業の育成を図るため、主として県内で生じた廃棄物等を利用して製造された優良な製品を県が認定し、認定制度の周知、認定製品の普及、利用拡大を図る。	製品認定の審査会の委員として、専門的立場から認定の適否に係る審査を行うほか、製品の普及等について意見を述べる。	生活環境部	8月27日審査会　齋藤・藤原・二瓶委員参加 1月30日審査会　齋藤・藤原・二瓶委員参加 藤原博典委員（医療創生大学） 齋藤俊克委員（日本大学） 二瓶直登委員（福島大学）	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
72	福島大学 福島工業高等専門学校 日本大学 会津大学短期大学部	カーボンニュートラル実現会議	県民、事業者、行政等が一体となって気候変動対策を推進するための方策等について協議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	生活環境部	・福島県2050年カーボンニュートラルの実現へ向けて、知事を代表とし、各部門の代表団体の長を副代表としたオール福島の推進体制である「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を通じた情報発信等により、カーボンニュートラルの取組の普及啓発・機運醸成を図る。 ①総会の開催 ②企画委員会の開催 ③市町村部会の開催 ④地域脱炭素推進コンソーシアムの設立 ・各大学等には引き続き同会議へ参画してもらうとともに、先生方には学識経験者として参画いただき、カーボンニュートラルの実現に向けた知見をいただく。 ・構成員（R8.3.31現在） 川越清樹（国立大学法人福島大学教授）、中野和典（日本大学工学部教授）、手塚公裕（日本大学工学部准教授）、柴﨑恭秀（会津大学短期大学部教授）、山田貴浩（福島工業高等専門学校准教授）	無	2
73	東北芸術工科大学 福島大学	野生動物保護管理事業(野生動物保護管理事業）鳥獣被害対策強化事業	あつれきを生じている野生動物について、適正な保護管理を図り、人と野生動物の共生を目指すため、ニホンザル、ニホンジカ、ツキノワグマ、カワウ等について、モニタリング調査等の実施や、管理計画の策定・計画に基づく対策の効果検証のための検討会を開催する。	福島県野生動物保護管理検討会委員として、各鳥獣検討会・協議会に参加。 ・田口洋美　東北芸術工科大学名誉教授 ・望月翔太　福島大学食農学類准教授	生活環境部	管理検討会：カワウ（1回）、ツキノワグマ（2回）、ニホンジカ（4回）、イノシシ（2回）、ニホンザル（2回）を開催。	無	2
74	福島大学	尾瀬保護指導委員会	尾瀬国立公園における、植生荒廃地の復元方法等の検討や、ニホンジカなどの食害が生態系に及ぼす影響を把握し、その対策方法について検討及び指導を行う。 また、尾瀬の環境を持続的・順応的に管理をするため、その調査内容の普及啓発の方法等について検討し、尾瀬に訪れる登山者へ尾瀬の環境の価値について自覚を促す。	委員として教授等を派遣 ・木村勝彦　福島大学共生システム理工学類客員教授 ・黒沢高秀　福島大学共生システム理工学類教授 ・水澤玲子　福島大学人間発達文化学類准教授	生活環境部	尾瀬保護指導委員会を1回開催した。	無	2
75	福島大学 宇都宮大学	福島県自然環境保全審議会（温泉部会は保健福祉部薬務課所管）	温泉法及び鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議するほか、都道府県知事の諮問に応じ、当該都道府県における自然環境の保全に関する重要事項を調査審議する。	委員として教授等を派遣 ・黒沢高秀　福島大学共生システム理工学類教授 ・小寺祐二　宇都宮大学　雑草管理教育研究センター　准教授 ・望月翔太　福島大学食農学類准教授	生活環境部	年間6回開催(全体会は重複) ・全体会　1回 ・自然保護部会　2回 ・鳥獣保護部会　2回 ・希少野生生物保護部会　1回	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
76	福島大学 日本大学	猪苗代湖水環境保全活動実践事業－紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議－	生態系の専門家を交え、広く意見を聴きながら、各種ボランティア活動のコーディネートと実践活動を相互の連携・協力の下展開するため、会議を開催するなどして、意見交換や情報の共有化を図る。	ボランティア等が実施する取り組みについて、生態系保全の観点から助言を行う。	生活環境部	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議開催(R7.5.21) 日本大学名誉教授 中村 玄正 福島大学環境放射能研究所 教授 難波謙二 福島大学共生システム理工学類 教授 黒沢高秀	無	3
77	東北大学 福島大学	環境創造センター運営戦略会議	県、国立環境研究所（NIES）、日本原子力研究開発機構（JAEA）及び福島国際研究教育機構（F-REI）の４機関が連携・協力して取り組む具体的方針の策定やセンターに係る重要事項を協議・決定する	学識経験者として委員への就任	生活環境部	三機関連携・協力に係る取組方針の策定、変更がなかったため、開催なし。	有	2
78	福島大学 福島工業高等専門学校	避難市町村における地域公共交通ネットワーク構築事業	避難指示解除が進む中で、帰還した住民が安心して日常生活を送ることができるよう避難地域における公共交通ネットワークを構築するため、地元自治体、利用者、交通事業者等による検討体制を立ち上げ、利便性と効率性を視点に幹線系の計画を策定し、地元住民の公共交通を適時・適切に整備しながら、将来に向けた持続可能な地域公共交通体系を構築していく。	学識経験者（福島大学吉田樹経済経営学類教授、福島工業高等専門学校芥川一則副校長）から意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	福島県避難地域広域公共交通検討協議会の委員として、同地域に必要な公共交通の形成等について協議会や方部会等（計3回）においてアドバイスをいただいた。	有	2
79	東北大学（R7まで） 日本大学工学部 福島大学 東北文化学園大学（R7まで） 新潟大学 東北芸術工科大学	福島県環境影響評価審査会	環境影響評価法及び福島県環境影響評価条例に基づく環境影響評価その他の手続に関する技術的な事項についての調査審議。	学識経験者として教授等を委員に委嘱。	生活環境部	令和7年度環境影響評価審査会 第1回：R7.5.19 （委員9名中7名出席） 第2回：R7.10.27（委員9名中7名出席） 第3回：R7.11.21（委員9名中6名出席） 令和7年度知事意見数 配慮書：1件、 方法書：4件、準備書：2件、 評価書：1件 ○審査会委員 ※大学関係者のみ記載（任期は令和8年3月16日まで） 内田 典子（東北大学災害科学国際研究所助教授）、梅村 順（日本大学工学部土木工学科専任講師専任講師）、樋口 良之（福島大学理工学群共生システム理工学類教授）、中野 和典（日本大学工学部土木工学科教授）、深山 陽子（福島大学農学群食農学類教授）、望月 翔太（福島大学農学群食農学類准教授）、山本 和恵（東北文化学園大学工学部建築環境学科教授）、関島 恒夫（新潟大学農学部農学科教授）	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
80	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 郡山女子大学 会津大学	福島県公害審査会	公害紛争の解決のため、あっせん、調停、仲裁等を行う。	学識経験者として審査会委員に教授等を派遣 審査会委員 岩崎　由美子（福島大学行政政策学類教授）、各務　竹康（福島県立医科大学医学部教授）、影山　志保（郡山女子大学家政学部教授）、手塚　公裕（日本大学工学部教授）、成澤　徳子（会津大学短期大学部准教授）	生活環境部	公害審査会の運営 辞令交付式（R7.4.17）	無	2
81	アカデミア・コンソーシアムふくしま	ふくしま女性活躍応援会議	経済、農林水産、医療福祉、建設、教育、労働、地域活動、行政等、各種団体が連携・協力し、女性が活躍できる環境づくりを進める。	応援会議の構成団体	生活環境部	会議欠席のため実績なし。	無	2
82	福島大学	福島県犯罪被害者等支援施策推進会議	福島県犯罪被害者等支援計画の推進、検証及び見直し等の進行管理について、また、その他の犯罪被害者等支援の推進に関する協議を行う。	学識経験者として会議に教授等を派遣	生活環境部	令和７年８月２７日に福島県犯罪被害者等支援施策推進会議を開催した。 生島浩氏（福島大学名誉教授）が会長、高橋有紀氏（福島大学行政政策学類准教授）が副会長となっている。	無	2
83	宮城大学 日本大学	福島県景観アドバイザー派遣事業	県民が行う景観形成活動等を技術的に支援するため、景観に関する専門的な知識、技術等を有する「景観アドバイザー」を派遣し、助言・提案を行う。 また、市町村が自ら景観行政を担うために、景観行政団体への移行や景観計画を策定するよう働きかけを行うとともに、景観に係る住民協定に対し助言・指導を行う。	景観アドバイザーとして教授等を派遣 森山雅幸（宮城大学名誉教授）、市岡綾子（日本大学工学部建築学科専任講師）、知野泰明（日本大学工学部土木工学科教授）	生活環境部	景観アドバイザーを1回派遣した。 (R8.9.25) 宮城大学名誉教授 森山 雅幸	無	3
84	福島大学 東北大学 ※R8からは東北大学との連携なし	環境創造センター調査研究ワーキンググループ	県、国立環境研究所（NIES）、日本原子力研究開発機構（JAEA）及び福島国際研究教育機構（F-REI）の４機関が環境創造センターにおいて実施する調査研究の年次計画案の策定、管理、成果の発信等を行う。	環境創造センターから委嘱された教授の派遣	生活環境部	アドバイザーを委嘱し、調査研究ワーキンググループを7回開催。	有	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
85	東京農業大学 岩手大学 石巻専修大学	野生動物に対する原子力発電所事故の影響に関する研究 ※令和7年度より「摂取・出荷制限解除に向けた野生鳥獣の放射性物質の動態に関する研究」へ名称変更	野生動物の生体内における放射性セシウムをはじめとした放射性核種の挙動、食物連鎖による野生生物間での放射性核種の移行等の調査研究を行う。また、食物連鎖を調査する上で必要な野生動物の食性を含む行動解析、年及び季節毎の野生動物の行動予測・筋肉中放射性核種濃度の変動に関する研究等を併せて実施する。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施、又は研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	野生動物の行動調査、DNA分析による食性調査、季節ごとの食性調査、野生動物の筋肉・胃内容物の放射性核種濃度調査等を実施し、一部の野生動物の放射性セシウム濃度が高い原因を調査した。 ・東京農業大学地域環境科学部　助教　根本　唯 ・岩手大学　助教 斎藤梨絵 ・石巻専修大学理工学部　准教授　辻大和	有	3･5
86	筑波大学 津山工業高等専門学校	河川における放射性物質の動態予測に関する研究	河川の源流域等では未除染の山林が残存しており、大雨等の自然災害等が発生した場合の生活環境における空間線量率等への影響を把握することが必要である。 そのため、河川環境中における放射性セシウムを対象に、速報性の高い予測モデルを構築するとともにシミュレーションに取り組む。また、予測モデルの構築やその運用・検証に必要なデータを補完するための河川調査を実施する。 これにより、環境中の放射性物質の監視、災害対応の体制強化に資する。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施	生活環境部	浜通り北部の河川環境中における放射性セシウムについて、出水時の河川周辺の空間線量率を予測するモデルを構築した。また、今後の浜通り・中通り河川における放射性セシウムの動態に関する予測モデル構築やその検証に活用するため、阿武隈川と浜通りの複数河川において、河川水の懸濁態・溶存態放射性セシウムに係るモニタリングを継続した。 ・筑波大学　放射線・アイソトープ地球システム研究センター長　恩田裕一 ・筑波大学　生命環境系　研究員　樊少艶 ・津山工業高等専門学校　准教授　谷口圭輔	有	3･5
87	福島大学	ふくしまの生物多様性保全支援事業	生物多様性保全のため、野生動植物保護アドバイザー等と協働で、野生動植物保護施策等を推進し、本県固有の豊かな生物多様性の適切な保全と生態系の回復を図る。 また、ふくしまレッドリストの適切な運用を図るため、アドバイザー会議を開催し専門家の意見指導を受ける。	野生動植物保護アドバイザーとして、アドバイザー会議に参加。野生動植物の保全及びレッドリスト運用への意見指導。 黒沢高秀、木村勝彦、塘忠顕（福島大学福島大学共生システム理工学類教授）	生活環境部	生物多様性推進協議会　1回開催した。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
88	福島大学 日本大学 東北大学	中間貯蔵施設に関する専門家会議	中間貯蔵施設に関して専門的見地から意見を聴く。	委員への就任	生活環境部	令和7年度は開催していない。 【福島大学】 共生システム理工学類　樋口良之教授 川越清樹教授 木村勝彦特任教授 経済経営学類　吉田樹教授 【日本大学】 工学部　濱田幸雄教授 【東北大学大学院】 環境科学研究科　吉岡敏明教授	有	2
89	東日本国際大学	県費留学生受入事業	本県から中南米に移住した者の子弟のうちから優秀な人物を選んで県内に留学させることにより、その者の帰国後、移住国の経済及び教育の振興に貢献させ、もって国際親善と文化の交流に寄与する。	留学生を受け入れ、教育する。	生活環境部	令和7年5月に留学生1名が来日。令和8年2月まで東日本国際大学で日本語を学んだ。	無	7
90	福島大学	会津圏域公共交通活性化協議会負担金	会津圏域の6市町村（会津若松市、喜多方市、会津坂下町、湯川村、柳津町、会津美里町）において、市町村を跨がる広域バス路線を中心とした再編を行うため、関係自治体、国機関、住民代表等で構成する法定協議会を設置し、地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画を策定する。	学識経験者（福島大学吉田樹経済経営学類教授）から意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	法定協議会、幹事会等に計3回ご参加いただいた。	無	2
91	福島大学	阿武隈急行線地域公共交通網形成計画策定業務	阿武隈急行線を取り巻く課題を明らかにし、阿武隈急行線の運行継続の実現のための施策や利活用策を検討するとともに、阿武隈急行線沿線全体の地域にとって望ましい持続可能な公共交通網の形成を目指す。	学識経験者（福島大学吉田樹経済経営学類教授）から意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	実績なし	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
92	東京大学	猪苗代湖の水環境に関する研究	猪苗代湖の水質形成プロセスや物質循環を明らかにすることによりpH中性化やCOD上昇の原因を解明する。さらに、今後懸念される富栄養化に伴う水質悪化リスクの評価と汚濁負荷低減策の検討を行う。	本県と連携し研究を実施、又は研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	猪苗代湖北岸部において渦相関法によるDOの測定を実施した。（令和7年度東京大学待機海洋研究所学術連携研究） 東京大学　助教　川口悠介	有	3･5
93	福島大学	R7：気候変動影響調査・予測研究 R8：気候変動影響評価業務	効果的な気候変動適応策の推進に向けて、気候変動の将来予測のほか、気候変動による影響や適応策の効果の把握等を行う。	気候変動適応に関する調査研究や助言、情報収集・発信等に関する協力	生活環境部	・自然災害分野（水災害）における適応策の情報発信の検討や健康分野（熱中症対策）における影響予測の精緻化等を委託。 ・福島大学共生システム理工学類 教授　川越　清樹	無	4
94	京都大学	廃棄物最終処分場における放射性物質等の管理に関する研究	廃棄物埋立処分による放射性セシウムの安全性評価に向け、最終処分場内における放射性セシウム等の物質の挙動の把握・予測するため、現地調査、モデル化及びシミュレーション等を実施する。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施	生活環境部	一般廃棄物埋立処分場の浸出水・放流水・周縁地下水等を調査し、処分場毎に放射性セシウム浸出状況が異なる原因を解明した。また、これらの情報を用いて浸出水中に含まれる放射性セシウム濃度の将来予測を行った。 ・京都大学複合原子力科学研究所　教授　藤川陽子	有	3･5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
95	福島大学 京都大学	環境放射線モニタリング結果の評価等に関する研究	ALPS処理水の放出や燃料デブリの取り出しなど前例のない作業が行われており、作業の進展に応じた適時適切なモニタリングを実施する必要があることから、モニタリング核種の分析法の検討を実施する。	研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	フェーズ1で開発した歩行サーベイ等の測定技術について技術及び精度の管理を行うとともに市町村や庁内等のニーズを踏まえて活用する。 ・京都大学複合原子力科学研究所　助教　谷垣実	有	3
96	郡山女子大学 福島大学 奥羽大学	R7：COOLサポーター養成 R8：ローカルアンバサダー養成	福島県の2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、身近なところで地球温暖化対策の普及啓発などのボランティア活動を県と一緒になって行う「福島県地球温暖化防止活動推進員」の新たな担い手＆若手世代の活動リーダーとなる「ローカルアンバサダー」を養成する。	会場の提供や学生への広報に関する協力	生活環境部	「COOLサポーター」の養成のため、引き続き地球温暖化に関するメカニズムや気候変動の状況等を扱った座学研修や、グループワークでの実践研修、県の環境イベントでのフィールドワークを行った。 ・福島大学共生システム理工学類 　教授　川越　清樹 ・郡山女子大学家政学部 　准教授　郡司　尚子、准教授　影山　志保 ・奥羽大学薬学部 　准教授　熊本　隆之	無	5
97	福島大学	福島県地域公共交通活性化協議会	福島県と県内市町村等が連携し、県全体の公共交通の各種データの収集、課題の整理を行うとともに、移動特性、ニーズ分析から公共交通の再編などについて検討し、県全域の地域公共交通の持続性・利便性を高めるための「地域公共交通計画」を策定する。	学識経験者（福島大学吉田樹経済経営学類教授）から意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	福島県地域公共交通活性化協議会副会長として、地域公共交通利便増進実施計画策定等に係る協議会計４回出席いただいた。	無	2
98	会津大学（令和7年度） 福島大学（令和8年度）	県費留学生受入事業	本県から中南米に移住した者の子弟のうちから優秀な人物を選んで県内に留学させることにより、その者の帰国後、移住国の経済及び教育の振興に貢献させ、もって国際親善と文化の交流に寄与する。	留学生を受け入れ、教育する。	生活環境部	令和7年5月に留学生1名が来日。令和8年2月まで会津大学でコンピュータ理工学を学んだ。	無	7
99	福島大学	環境創造センター県民委員会	環境創造センターの中長期取組方針、年次計画及び取り組む事業に対する意見・助言等を行う。	環境創造センターから委嘱された教授の派遣	生活環境部	「COOLサポーター」の養成のため、引き続き地球温暖化に関するメカニズムや気候変動の状況等を扱った座学研修や、グ+L99 ・郡山女子大学家政学部 　准教授　郡司　尚子、准教授　影山　志保 ・奥羽大学薬学部 　准教授　熊本　隆之	有	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
100	福島大学	福島県カーボンニュートラル条例普及啓発事業 【R7:若者世代によるカーボンニュートラルの情報発信】	福島県2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、若者世代のアイデアを活かした情報発信を実施し、全県的な機運醸成を図る。	会場の提供や事業に参加いただける学生の手配等に関する協力	生活環境部	連携予定なし	無	5
101	福島大学 長岡技術科学大学 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 東京農業大学 （R8予定） 福島大学 長岡技術科学大学 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 福島県立医科大学 近畿大学 横浜薬科大学	食の安全・安心推進事業 （食と放射能に関する座談会）	県民を対象として、食と放射能に関する専門家や生産者と地元食材を使った食事をしながら交流し、食の安全について学ぶ座談会を開催する。	座談会の食と放射能に関する専門家として教授等を派遣 学生による復興支援プロジェクトに関する研究発表	生活環境部	令和7年6月～2月に座談会を15回開催。 福島大学　食農学類　平修　教授 福島大学　食農学類　小山良太　教授 福島大学　食農学類　石井　秀樹　准教授 福島大学　環境放射能研究所　和田敏裕　教授	有	1
102	福島大学	中間貯蔵施設環境安全委員会	中間貯蔵施設の建設等の状況等について報告を受け、監視を行い、中間貯蔵施設の周辺地域の環境の保全その他の安全の確保に関すること等について助言を行う。 （必要経費は環境省が支弁）	委員への就任	生活環境部	委員会を3回開催した。 【福島大学】 共生システム理工学類　河津賢澄客員教授	有	2
103	福島県立医科大学	福島県社会福祉審議会	社会福祉法及び福島県社会福祉審議会条例に基づき設置し、社会福祉に関する事項を調査審議する。	学識経験者として審議会委員に推薦、派遣する。（板垣俊太郎准教授） また、身体障がい者福祉専門分科会に臨時委員として８名の医師を推薦、派遣し、医学的立場から障害程度認定等に関して調査審議を行う。	保健福祉部	・審議会及び各専門分会を開催し、福島県保健医療福祉復興ビジョンの進行管理及び民生委員の適否、里親の認定、児童の措置の審査等について審議した。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
104	福島大学 医療創生大学 会津大学短期大学部	福島県社会福祉審議会	社会福祉法及び福島県社会福祉審議会条例に基づき設置し、社会福祉に関する事項を調査審議する。	学識経験者として審議会委員に推薦、派遣する。	保健福祉部	・審議会及び各専門分会を開催し、福島県保健医療福祉復興ビジョンの進行管理及び民生委員の適否、里親の認定、児童の措置の審査等について審議した。	無	2
105	福島県立医科大学	福島県保健師現任教育推進事業	「福島県自治体保健師の現任教育指針及び現任教育マニュアル」に基づき、県及び市町村保健師の現任教育を推進し、復興や災害時の対応等、本県の課題に応じた効果的な保健福祉活動を実施する保健師の育成・定着化を図るもの。	集合研修における講師、検討会におけるオブザーバーに係る職員（医学部、看護学部等）の派遣	保健福祉部	①キャリアラダーに応じた階層別研修会の開催 ②各保健福祉事務所主催「保健師現任教育集合研修」の開催 ③その他保健師現任教育指針及び研修体系等に係る助言等	有	1
106	福島県立医科大学	生活保護法施行事務監査事業	生活保護法第５４条第１項による指定医療機関に対する指導・検査を行うもの。	精神科医１名を医療指導員として派遣。	保健福祉部	生活保護法による指定医療機関の個別指導を実施。（精神2箇所）	無	3
107	福島大学 福島県立医科大学	福島県高齢者福祉施策推進会議	福島県高齢者福祉計画及び福島県介護保険事業支援計画に基づき高齢者福祉施策の総合的な推進を図る。	学識経験者として推進会議委員への就任	保健福祉部	高齢者福祉施策推進会議を開催し、第10次福島県高齢者福祉計画・第9次福島県介護保険事業支援計画の進捗管理等を行う。	無	2
108	福島県立医科大学	福島県地域リハビリテーション協議会	県地域リハビリテーション支援センター、同広域支援センター等が実施する事業等について検討・調整する。	委員として教授等を派遣（1名）	保健福祉部	福島県地域リハビリテーション協議会を開催し、地域リハビリテーション支援体制指針の改訂や、整備推進事業に係る実績報告及び事業計画等について協議を行った。	無	2
109	福島県立医科大学	福島県介護予防市町村支援委員会	介護予防の取組推進に向け、各市町村の取組の把握、課題の整理、事業について事業評価を行い、広域的な観点から市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	委員として教授等を派遣（1名）	保健福祉部	介護予防市町村支援委員会 第1回令和7年8月20日開催 第2回令和8年3月11日開催	無	2
110	福島県立医科大学	被災者の心のケア事業	東日本大震災及び原子力災害により高いストレス状態にある県民の心のケアに取り組むため、「ふくしま心のケアセンター」を拠点に、被災者の心のケアを実施するとともに、被災市町村職員をはじめとした心のケアに携わる支援者の支援等を行う。	・災害こころの医学講座によるふくしま心のケアセンターへのスーパーバイズ	保健福祉部	・県民健康管理調査（こころの調査）におけるハイリスク者支援 ・心のケアに携わる支援者支援 ・心のケアセンター職員を含めた心のケアに携わる支援者の資質向上のための研修 ・地域アルコール対応力強化事業の実施	有	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事　業　名	事　業　概　要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
111	福島大学 医療創生大学	福島県障がい者施策推進協議会	県障がい者施策を推進するため,障害者総合支援法に基づいて設置する障がい者施策推進協議会を開催する。	協議会委員への就任。 ・髙橋純一（福島大学人間発達文化学類教授） ・阿部裕一（医療創生大学健康医療科学部教授）	保健福祉部	障がい者施策推進協議会を1回開催。	無	2
112	福島大学	福島県障がい者工賃向上プラン推進会議	福島県障がい者工賃向上プラン推進会議を開催し「福島県障がい者工賃向上プラン」の進行管理を行う。	会議の構成員	保健福祉部	1回開催。 （構成員でないため、会議への出席なし。）	無	2
113	福島県立医科大学	福島県精神科救急医療システム連絡調整委員会	精神科救急システム事業の円滑な実施を図るため、精神科病院協会、警察、消防等の関係機関との調整を図る。	会議の構成員としての出席。	保健福祉部	1回開催。	無	2
114	福島県立医科大学	精神保健福祉審議会	精神保健及び精神障がい者の福祉に関する事項について調査審議する。	会議の構成員としての出席	保健福祉部	開催なし。	無	2
115	福島県立医科大学	精神医療審査会	患者の人権擁護の観点に立って、入院患者の入院継続の要否又は入院患者からの退院等請求について、精神障害者の医療及び法律等に関し、学識経験者を有する者のうちから任命された委員によって合議体を構成し審査を行う。	会議の構成員としての出席	保健福祉部	月3回、年36回開催。	無	2
116	福島大学	福島県自立支援協議会	障がい者が地域において自立した日常、社会生活を営むことができるようにするため,県自立支援協議会を開催する。	協議会委員への就任。 ・R7鶴巻　正子(福島大学　人間発達文化学類）→R8柳沼哲（福島大学　人間発達文化学類特任教授）	保健福祉部	2回開催.	無	2
117	長崎大学 広島大学 福島大学 筑波大学 東京農工大学 東北大学	「県民健康調査」検討委員会	福島県が実施する「県民健康調査」に関し、専門的見地から広く助言等を得る。	学識経験者として教授等を委員に派遣	保健福祉部	「県民健康調査」検討委員会を4回実施した。	有	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
118	福島県立医科大学	県民健康調査事業	県民健康調査の実施 基本調査（被ばく線量の推計評価） 詳細調査 ・甲状腺（超音波）検査 ・健康診査（既存の健診を活用） ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	県民健康調査の実施 基本調査（被ばく線量の推計評価） 詳細調査 ・甲状腺（超音波）検査 ・健康診査（既存の健診を活用） ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	保健福祉部	基本調査 詳細調査 ・甲状腺（超音波）検査 ⇒震災当時概ね18歳以下の県民に対し、甲状腺検査（本格検査）を実施した。 ・健康診査 ⇒避難区域等の13市町村の住民を対象に、既存の健診項目に白血球分画等の項目を追加して実施した。 ・こころの健康度、生活習慣病に関する調査 ⇒避難区域等の13市町村の住民を対象に、質問紙調査を実施するとともに、支援が必要な方へ電話支援等を行った。 ・妊産婦に関する調査 ⇒これまで妊産婦を対象に実施した調査結果について周知するとともに、放射線の健康影響等に不安を持つ妊産婦からの電話相談に対応した。	有	4
119	弘前大学 東北大学 福島県立医科大学 長崎大学	「放射線と健康」アドバイザリーグループ設置	放射線と健康に関して専門的見地から広く市町村等に助言等を行う。	放射線医学の専門家として教授等をメンバーに派遣	保健福祉部	市町村の依頼により、アドバイザリーグループから市町村への助言を1回行った。	有	1
120	弘前大学 広島大学 愛媛大学 長崎大学	ホールボディカウンター検査事業	福島県からの避難者を対象に各大学が所有するホールボディカウンターを使用し、内部被ばく検査を実施する。	検査の実施	保健福祉部	県内からの避難者等を対象に内部被ばく検査を実施した。	有	4
121	福島大学	福島県医療審議会	医療法及び地方自治法に基づき県の附属機関として設置し、医療法に規定する事項や医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議する。	福島県医療審議会委員に学識経験者として、医療提供者と、受療者の中立的立場からの意見を反映させるため、福島大学の推薦により1名委嘱している。現在は、健康・ヘルスケア分野で、福島大学地域未来デザインセンター特任准教授の江尻綾美氏に委員を委嘱（現在の任期：R8.2～R10.2）。	保健福祉部	全体会を2回、部会【医療法人部会】を2回開催。	無	2
122	福島大学	福島県後発医薬品安心使用促進協議会	後発医薬品の安心使用促進のため、医薬品の品質、有効性及び安全性を確保し、医薬分業の進展に沿った患者の選択権を尊重したインフォームドコンセントの徹底、医療保険財政の効率化の観点から協議会を開催し、方策を検討・実施する。	福島県後発医薬品安心使用促進協議会委員の派遣	保健福祉部	・協議会の開催（2回開催） ・県内の医師や薬剤師等を対象に後発医薬品に関する研修会を開催（1回開催） ・県民を対象に後発医薬品の出前講座を実施（3回）	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
123	福島大学	薬事審議会	知事の諮問に応じ、薬事に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員として教授等を派遣	保健福祉部	・審議会の開催（1回開催）	無	2
124	福島県立医科大学 福島大学	福島県看護職員需給計画策定検討会	看護職員の適正な需給見通しに沿った養成、確保等を図るため、福島県看護職員需給計画の策定に当たり、関係者からの意見を反映させる。	検討会への委員の派遣	保健福祉部	看護職員需給計画の進行管理のため、検討会を2回開催。	無	2
125	福島県立医科大学	福島県看護業務推進連絡会	看護職員の専門研修や再就業支援研修会の企画立案、雇用の質の確保に関する検討などを行う。	連絡会への委員の派遣	保健福祉部	看護職員の専門研修や再就業支援研修会の企画立案、雇用の質の確保に関する検討などのため1回開催。	無	2
126	福島県立医科大学	福島県認知症施策推進協議会	認知症の人やその家族を支え、認知症になっても安心して生活ができる地域社会の実現に向けた、総合的な認知症対策を推進する。	委員として教授等を派遣（2名） （医学部神経精神医学講座）	保健福祉部	次期認知症施策推進計画策定のため、認知症施策推進協議会を2回開催する。	無	2
127	福島県立医科大学	福島県障害者介護給付費等不服審査会	市町村の行う介護給付費等の支給決定に対する不服審査請求を審査するため、県障害者介護給付費等不服審査会を開催する。	会議の構成員としての出席 ・黒田るみ（福島県立医科大学看護学部）	保健福祉部	1回開催	無	2
128	福島県立医科大学	准看護師試験委員会	准看護師試験に係る受験志願者の資格審査、試験の実施、出題の方法等の審議、再免許に対する意見、具申を行う。	委員会への委員の派遣	保健福祉部	試験委員会　2回開催。	無	2
129	山梨大学 東京医科大学 帝京大学 静岡社会健康医学大学院大学 金沢大学	「県民健康調査」検討委員会甲状腺検査評価部会	甲状腺検査に関して専門的知見を背景とした議論を深め、適切な評価を行う。	甲状腺に関する医学の専門家として教授等を部会員に派遣	保健福祉部	「県民健康調査」検討委員会「甲状腺検査評価部会」を2回開催した。	有	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
130	県内の大学	若年層による薬物乱用防止意識向上事業	医療系の大学生等からボランティアを募り、新たな指導員（ヤング健康推進員）を任命。知識習得や活動企画等を行う。	ボランティア（学生）の派遣	保健福祉部	・研修会の開催 ・啓発資材の作成 ・啓発活動の実施	無	7
131	福島大学 日本大学	福島県自然環境保全審議会温泉部会	温泉法の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議するほか、都道府県知事の諮問に応じ、当該都道府県における温泉の保護に関する重要事項を調査審議する。	委員として教授等を派遣 ・長橋　良隆　福島大学共生システム理工学類教授 ・梅村順　日本大学工学部専任講師	保健福祉部	・温泉部会の開催（2回開催）	無	2
132	郡山女子大学 桜の聖母短期大学 福島学院大学短期大学部 会津大学短期大学部	ふくしま”食の基本”推進のための人材育成事業	食の指導者等を対象とし、”食の基本”の重要性や、簡単に実践できる調理のノウハウ等を習得させるとともに、栄養教育に関するプログラムや栄養教育の資材の開発、モデル施設への介入による効果検証を行うことにより、栄養教育に関するノウハウの蓄積や、取組の横展開を図る。	①教授等の派遣（研修会の講師として） ②栄養教育プログラムや栄養教育の資材開発、モデル施設への介入による効果検証	保健福祉部	実施なし	有	1
133	会津大学短期大学部	福島県行政栄養士現任教育推進事業	「地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針について」に基づき、県及び市町村行政栄養士の現任教育を推進し、本県の課題に応じた効果的な保健福祉活動を実施する行政栄養士の育成・定着を図る。	教授等の派遣（検討会の助言者として）	保健福祉部	実施なし	無	3
134	福島県立医科大学	アレルギー疾患標準治療普及研修会事業	医師（主にかかりつけ医）や医療従事者を対象としたアレルギー疾患標準治療に関する研修会を開催する。	研修会へ講師の派遣	保健福祉部	県内のアレルギー疾患に関する医療の質の向上等を目的として、アレルギー疾患医療中心拠点病院で実施する研修会に都道府県アレルギー疾患拠点病院の医師を派遣した。 また、学んだ知識や医療法などを医療関係者に伝えられるよう協力いただいた。 派遣医師数：１名 令和8年２月２日～２月６日の研修に１名派遣。	無	1
135	福島県立医科大学	認知症疾患医療センター運営事業	認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センターとして福島県立医科大学附属病院を指定し、認知症の専門相談、鑑別診断を行う。また、県内の別の認知症疾患医療センターとの連携促進の中心を担う。	センター長として教授が就任	保健福祉部	認知症の専門相談、鑑別診断の対応をすすめるとともに、福島県認知症疾患医療センター研修会を開催し、各センターの認知症医療等への理解を深めた。	無	4

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
136	しらかわ介護福祉専門学校	介護職員等たん吸等研修事業	県及び登録研修機関で実施する研修内容や筆記試験内容、合格基準等について検討する。	介護福祉士養成施設の一つとして、委員として参画。	保健福祉部	県や登録研修機関で実施する研修内容等の検討を行うため、「喀痰吸引等研修実施委員会」を6月に書面により開催した。	無	2
137	福島県立医科大学	福島県自殺対策推進協議会	効果的な自殺対策の検討や自殺対策に係る関係機関・団体の連携・調整等を総合的に推進する。	協議会の構成員としての出席。	保健福祉部	１回開催。	無	2
138	福島大学 福島県立医科大学	国民健康保険運営協議会	国民健康保険法に基づき設置された協議会であり、国民健康保険の運営に関する重要事項（国民健康保険事業費納付金の徴収、国民健康保険運営方針の作成、その他重要事項に関すること）を審議する。	公益代表として委員に就任	保健福祉部	運営協議会を3回開催した。	無	2
139	福島県立医科大学	市民講座	アレルギー疾患を有する患者やその家族向けに、正しいアレルギー疾患の知識や治療法を啓発するために、2月の国のアレルギー週間に合わせ市民講座を開催する。	研修会へ講師の派遣	保健福祉部	2月のアレルギー週間等に、講師を福島県立医科大学医学部附属病院の医師として新聞記事掲載、動画配信を予定していたが、他の病院勤務の医師に依頼したため、令和7年度は実施していない。	無	1
140	福島県立医科大学	大切な人を守る「がん予防」メイト養成事業	若い世代の受診率を向上させるため、学生を対象に、がんを含む生活習慣病の予防やがん検診の重要性及びがんサバイバーからの体験談等を通して、予防に対する意識と理解の促進を図ることで、若い世代間の啓発活動を推進すること目的に養成研修を行う。また、養成した学生がんメイトと共に普及啓発活動を実施していく。	養成研修へ講師の派遣	保健福祉部	令和7年度は、福島県立医科大学附属病院の医師を講師とした養成講座は実施していない。	無	1
141	福島県立医科大学	福島県感染症対策連携協議会	感染症の発生・まん延に備えて平時から議論・協議し、その結果を踏まえて、予防計画を策定する。また、計画策定後は予防計画に基づく取組状況を定期的に報告、相互に進捗確認する。	協議会の構成員としての出席	保健福祉部	感染症予防計画及び新型インフルエンザ等行動計画に基づく取組状況を定期的に報告、相互に進捗確認する。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
142	福島県立医科大学	福島県県北地区感染症診査協議会	感染症法による一類感染症及び二類感染症の患者に対する入院勧告や費用の負担に関し必要な事項を診査する。	協議会の構成員としての出席	保健福祉部	定期及び臨時診査会を開催。	無	2
143	福島県立医科大学	福島県エイズ・性感染症対策推進協議会	エイズ患者及びHIV感染者の人権を尊重した適切な医療提供体制を構築に向けて、協議会を開催。	協議会の構成員としての出席	保健福祉部	開催日：R7.11.21 内容：福島県の現状や取組、課題について協議。	無	2
144	福島県立医科大学	福島県エイズ治療拠点病院情報交換研究会	本県におけるエイズ診療体制の充実を図ることを目的として、エイズ治療拠点病院間の情報交換等を行う。	協議会の構成員としての出席	保健福祉部	開催日：R8.1.20 内容：エイズ患者の診療体制について協議	無	2
145	福島県立医科大学	福島県麻しん・風しん疹対策検討会	麻しん・風しんの発生状況等を把握、予防接種の推進など施策の評価を行う。	協議会の構成員としての出席	保健福祉部	麻しん・風しんの発生状況等を把握、予防接種の推進など施策の評価を行う。	無	2
146	福島県立医科大学	肝炎対策協議会	本県における肝炎対策の実施状況や課題、今後の取組等について協議する。	協議会の構成員としての出席	保健福祉部	本県における肝炎対策の実施状況や課題、今後の取組等について協議。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
147	福島県立医科大学	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会	拠点病院と肝疾患専門医療機関の連携強化等について協議する。	協議会の構成員としての出席	保健福祉部	拠点病院と肝疾患専門医療機関の連携強化等について協議。	無	2
148	会津大学短期大学部	福島県福祉サービス第三者評価事業	社会福祉事業者の提供する福祉サービスの質の向上に結びつけることを目的とする第三者評価事業の公正・中立性及び専門性を確保するため、福祉サービス第三者評価事業運営について検討する「福祉サービス第三者評価推進会議」を開催する。	福祉サービス第三者評価推進会議の委員（学識経験者枠）に大学教員等を派遣。	保健福祉部	令和7年7月3日、福島県福祉サービス第三者評価推進会議にて、会津大学短期大学部の木村淳也教授に外部委員（学識経験者枠）として出席していただいた。	無	2
149	酪農学園大学	獣医学生学外実習	酪農学園大学のカリキュラムに基づく獣医学生の学外実習を受け入れることにより、獣医学生の公務員獣医師の業務への理解と関心を深めるもの。	実習に係る事前調整 学生の引率	保健福祉部	動物愛護センターにて3名の学生を受け入れる他、農林水産部の出先機関においても3名の学生を受け入れ、実習を行う予定。	無	5
150	福島大学	福島県公衆浴場入浴料金問題調査会	物価統制令に係る公衆浴場入浴料金の統制額の指定にあたり、審議いただく。	委員に1名就任 （共生システム理工学類担当　樋口良之教授）	保健福祉部	福島県公衆浴場業生活衛生同業組合からの申請に基づき、令和7年11月19日に調査会を開催、令和8年1月7日に答申のうえ、令和8年4月1日から物価統制令に係る公衆浴場の入浴料金の統制額を引き上げた(大人のみ450円→500円)。 （樋口教授には、平成29年度と同様に会長に就任いただき、調査会のとりまとめ、県への答申提出いただいた）	無	2
151	滋賀医科大学 東北大学 鹿児島大学	調査情報提供に関する審査会	県民健康調査で得られたデータを学術研究目的で第三者に提供するにあたり、適正なデータ提供のための審査を実施し、助言等を行う。	医学系研究における人に関する情報の取り扱いに関する専門家として教授等を委員に派遣	保健福祉部	福島県県民健康調査の調査情報提供に関する審査会を1回開催した。	有	2
152	福島県立医科大学	ふくしまおいしく減塩緊急対策事業	健康長寿の実現に向け、働き盛り世代の県民の食塩摂取量の実態を把握するとともに、県民の塩分の過剰摂取につながる普及啓発等を行うなど、誰もがおいしく減塩できる食環境づくりを推進する。	循環器内科学講座　石田教授による事業の推進に係る助言等。	保健福祉部	・減塩推進ネットワーク会議における助言等	有	1,3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
153	福島学院大学	孤独・孤立対策推進事業	人との関係性やつながりが希薄化する中、コロナ禍の影響により、社会に内在していた孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化しているため、孤独・孤立対策を推進することを目的に当該事業を実施する。	孤独・孤立対策推進官民連携プラットフォーム幹事会の委員	保健福祉部	孤独・孤立対策推進官民連携プラットフォーム幹事会への出席、孤独・孤立対策推進強化月間キャンペーンの対応及び、大学生への協力依頼。 （福祉学部福祉心理学科　学科長教授　日下輝美教授） 幹事会実績：３回開催（5/7、8/5、2/13）	無	1,2,3
154	福島県立医科大学	小・中学生医療体験学習等開催事業	小学生及び中学生を対象に、オンラインを通じて医療職種について学習できるWebサイトを公開するとともに、医療体験セミナーを開催し、全県的に不足している医療職種についての啓発を深める。	医療体験セミナー開催への協力	保健福祉部	福島県立医科大学福島駅前キャンパスで医療体験セミナーを実施。 学生が運営ボランティアとして協力。	無	6
155	福島大学 郡山女子短期大学部	福島県子ども・子育て会議	子育て支援、子どもに対する教育及び保育、次世代育成支援その他のこども施策・子育て支援施策に関する重要事項（福島県こどもまんなかプランの進行管理等）について、調査審議を行う。	学識経験者として会議委員に就任。 〇福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センター教授 宗形　潤子 〇郡山女子短期大学部幼児教育学科准教授 宇治　和子	こども未来局	子ども・子育て会議２回、認定こども園部会４回（行政処分必要時に適時開催）の開催。	無	2
156	明星大学（R4年度のみ） 福島県立医科大学 日本福祉大学	いじめ問題調査委員会の設置	いじめ防止対策推進法第30条第2項及び第31条第2項の規定に基づき、知事が県立学校又は私立学校において発生したいじめによる重大事態についての調査報告を受け、必要と判断した場合に、調査結果について調査を行う組織として設置する。	学識経験者として会議委員に就任。 福島県立医科大学　神経精神医学講座　板垣俊太郎准教授 日本福祉大学　教育・心理学部 鈴木　庸裕教授	こども未来局	令和7年度は、いじめによる重大事態の調査結果に対する再調査が必要と判断された事案が無かったため、開催していない。	無	2
157	福島大学	福島県青少年健全育成審議会運営事業	県青少年健全育成条例の規定により定められた事項（青少年に優良な書籍等の推奨及び有害な図書類の指定等）を審議するほか、知事の諮問に応じ、青少年の健全な育成に関する事項を調査審議するとともに、独自に同事項について調査し、知事に意見を述べるという同審議会の運営を実施するもの。	同審議会の会長を福島大学人間発達文化学類　特別支援・生活科学コース教授、千葉桂子氏に委嘱。	こども未来局	審議会（部会２回）を実施。 会長出席の全体会については、青少年健全育成条例の改正等、知事の諮問が必要な場合に応じて開催。	無	2
158	福島大学	福島県再犯防止推進協議会	再犯の防止に携わる関係機関・団体等が連携・協力して再犯の防止に関する施策を推進するため、福島県再犯防止推進協議会を設置し、福島県における地方再犯防止推進計画の策定及び推進に関する協議を行う。	学識経験者として協議会会長に就任。（福島大学 行政政策学類 地域政策と法コース　高橋有紀准教授）	こども未来局	令和7年5月30日（金）に協議会を開催し、福島県再犯防止推進計画に掲げる施策及び関係機関・団体における施策の令和6年度実施結果及び令和7年度実施予定に関する協議及び意見交換を実施。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
159	福島大学 医療創生大学	中小企業振興審議会	福島県の中小企業の振興に関する基本的事項及び中小企業の業種別振興に関する重要事項を調査審議する知事の附属機関で、「附属機関の設置に関する条例」（福島県条例第３５号）により設置されているもの。	福島大学経営経済学類の末吉健治教授が会長に、福島大学経営経済学類藤原遥准教授、医療創生大学の山口憲二非常勤講師が委員に就任。	商工労働部	審議会を1回開催	無	2
160	福島大学 日本大学	福島県労働審議会	労働者の福祉の増進並びに雇用及び就業の促進、その他の労働施策の重要事項について調査審議を行う。	日本大学　藤原 雅美名誉教授が会長に、福島大学経済経営学類貴田岡 信教授が委員に就任。	商工労働部	労働審議会を1回開催した。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
161	日本大学、東洋大学、大妻女子大学、城西大学、千葉商科大学、神奈川大学、実践女子大学、専修大学、日本工業大学、立教大学、相模女子大学、大東文化大学、明治大学、青山学院大学、東京造形大学、亜細亜大学、立正大学、国士舘大学、獨協大学、神奈川工科大学、東京農業大学、拓殖大学、創価大学、文教大学、帝京大学、千葉工業大学、法政大学、学校法人片柳学園、東海大学、東北学院大学、東北福祉大学、駒澤大学、都留文科大学	学生就職支援協定	首都圏の大学と就職支援協定を締結し、福島県に関心を持つ学生に対して、大学との連携・協力により、早い段階から、就職活動についてきめ細かなサポートを行うことで、福島県へのUターン・Iターン就職の促進を図る。	・福島県の企業情報、U・Iターン就職支援事業及びイベント等の周知 ・福島県への就職に係る支援要望の取りまとめ ・学内での合同企業説明会等の開催 ・県内企業の職場見学・インターンシップ受入支援 ・就職に係る情報交換及び実績の把握 ・その他、就職促進に関すること。	商工労働部	既締結校との連携を推進しつつ、新たに中央学院大学と協定締結を行った。	無	5
162	福島大学	大学院連携事業	共生システム理工学研究科において、ハイテクプラザ職員が客員教授として大学院生の教育研究指導にあたる。 同研究科が開催する「地域実践研究」の履修を希望する大学院生を受け入れ、ハイテクプラザ職員による教育研究指導を行う。	大学院運営主体（事業調整全般）	商工労働部	ハイテクプラザ職員1名が客員教授等として講義を担当した。	無	1
163	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 会津大学	次世代医療産業集積プロジェクト企画運営委員会	次世代医療産業集積プロジェクトに関する進捗状況等について協議	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	商工労働部	令和7年9月及び令和8年2月に開催 【委員】 福島県立医科大学：医療研究推進戦略本部医療産業連携部門長 日本大学工学部工学研究所：次長 福島大学地域未来デザインセンター：センター長 会津大学：副理事長（管理・渉外担当）	無	2
164	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 会津大学 医療創生大学	次世代医療産業集積プロジェクト推進会議	次世代医療産業集積プロジェクトの方向性を決定し、また進捗状況を管理	学長等が委員に就任	商工労働部	令和8年3月に開催 【委員】 福島大学：学長 日本大学工学部：学部長 福島県立医科大学：理事長兼学長 会津大学：理事長兼学長 医療創生大学：学長	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事　業　名	事　業　概　要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
165	福島大学 宮城大学 仙台高等専門学校	福島県大規模小売店舗立地審議会	大型店の設置者に対して、周辺の生活環境を保持するための配慮を求めるにあたり、「福島県大規模小売店舗立地審議会」を設置し、店舗の配置や運営方法について審議を行う。 ・福島大学 共生ｼｽﾃﾑ理工学類　教授　石川友保 経済経営学類　准教授　佐藤英司 ・宮城大学 事業構想学群　特任教授　徳永幸之 ・仙台高等専門学校 総合工学科　教授　本郷　哲	審議会の委員として教授等を4名派遣	商工労働部	「（仮称）アクロスプラザ大原」の新設届出に係る審議会を1回開催（R7.5.21）し、店舗の配置や運営方法について審議を行った。	無	2
166	福島大学 福島工業高等専門学校	福島県商業まちづくり審議会	「福島県商業まちづくりの推進に関する条例」に基づき、特定小売商業施設の新設の届出等について審議を行う。 ・福島大学 共生システム理工学類　教授　樋口良之 行政政策学類　准教授　西田奈保子 ・福島工業高等専門学校 都市システム工学科　教授　齊藤充弘（R7.12.15～）	審議会の委員として教授等を3名派遣	商工労働部	「イオン福島店・（仮称）イオンタウン福島南矢野目店」の新設届出に係る審議会を2回開催（R8.1.26及びR8.3.24）し、県の意見等に関する審議を行った。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
167	東北大学 会津大学 会津大学短期大学部 福島高等工業専門学校 東北工業大学 仙台高等専門学校 福島大学 山形大学 東北学院大学	非常勤講師の配置	各県立テクノアカデミー校の専門課程訓練講師として、専門分野補完講師、教科内容充実講師等を招き、実践的な技術者の養成を図る。	・専門課程訓練の専門分野補完講師の派遣	商工労働部	■非常勤講師委嘱 （会津大学） ・郡山校　ロボティクス概論（成瀬継太郎教授）4h、システム設計（岩瀬次郎理事）2h （福島大学） 会津校　ビジネス英語Ⅰ、Ⅱ（齊藤元康講師）144h （福島高等工業専門学校） ・郡山校：技術英語、基礎数学・行列式、微分積分・統計（春日健名誉教授）108h ・浜校　技術者倫理（一般教科　笠井哲教授）12h （日本大学工学部） 郡山校　環境・エネルギー概論（宮城聡准教授）4h （東北文化学園大学） ・郡山校　環境・エネルギー概論（赤井客員教授）12h ・浜校　電気エネルギー工学、環境エネルギー工学（赤井客員教授）28h	無	1
168	福島大学	産業人材育成推進事業	各県立テクノアカデミー校が地域社会の発展に寄与するため、産業人材育成推進協議会を設置し、地域職業能力開発ニーズを把握するとともに、教育訓練計画の策定等を行う。	・産業人材育成推進協議会の委員就任	商工労働部	■産業人材育成推進協議会委員委嘱 （福島大学） ・郡山校：共生システム理工学類　髙橋隆行教授	無	2
169	福島大学 福島工業高等専門学校	ふくしま産業人材育成コンソーシアム	産業人材育成に関係する機関、団体等が情報共有し、相互に連携した取組を行うことにより、本県産業の基盤となるものづくり産業、復興産業、集積を目指す産業などの人材育成を進める。	・コンソーシアムの構成員就任	商工労働部	■ふくしま産業人材育成コンソーシアムの構成団体として、ワーキンググループを2回、開催 全体会議（書面開催）を2回、実施 福島大学　地域未来デザインセンター　鈴木典夫教授 福島工業高等専門学校　菊地　卓郎副校長	無	2
170	福島大学 会津大学	ふくしまロボット産業推進協議会	産学官連携の下、会員相互交流の活性化と技術基盤の強化に取り組み、福島県におけるロボット関連産業の集積と取引の拡大を図ることを目的とする。	協議会会長、ロボット部材開発検討会代表：福島大学 理工学群 共生システム理工学類 高橋隆行教授 ロボット・ソフトウェア検討会代表：会津大学復興支援センター 屋代眞特任教授	商工労働部	・セミナー等の開催 ・展示会等への出展 ・メールマガジンによるロボット関連産業の情報発信 ・コーディネーターによる企業訪問やマッチング支援 ・ロボット部材の掘り起こし活動。 ・県内企業ロボット技術情報誌の発行。	有	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
171	福島大学	アカデミアシーズ創出等事業	新たに産学官金の連携体を構築し、大学発ベンチャーの候補者の発掘から事業化支援に一貫して取り組み、事業化成功例を創出する。本取組を通し、持続的な大学発ベンチャー創出・育成環境を県内に実現する。	本事業の周知及び各取組への協力をお願いしたい。	商工労働部	・試作開発支援　16者 ・知的財産支援　9者 ・県内大学生向けアントレ教育を実施（セミナー43名参加、先進地視察10名参加） ・県内高校1校にて、アントレ教育（ワークショップ）を実施した。	無	5
172	福島大学	再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業	福島を「再生可能エネルギー先駆けの地」とすべく、県内の再生可能エネルギー関連技術の実用化・事業化に向けた実証研究を支援する。	本補助金について、福島大学が共同研究等で関わる県内企業等に対し、積極的な活用をいただくべく、周知をお願いしたい。	商工労働部	再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業で、福島大学との共同研究提案が実現できるよう、企業ニーズの収集、共有を行った。	有	5
173	福島大学	イノベーション創出プラットフォーム事業	福島イノベーション・コースト構想推進の具体化のため、産業・金融・行政等からなる連携体制（プラットフォーム）を構築し、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等の一体的な支援を実施することにより、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	本事業におけるサポーターとして、プログラム参加事業者に対する支援をお願いしたい。	商工労働部	・イノベーション・コースト構想推進機構へ委託し、ビジネスプランの磨き上げのための運営費やプログラム参加事業者が行う事業の経費を一部助成する。	有	3
174	福島大学	地域復興実用化開発等促進事業	イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等を促進し、浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、浜通り地域等において実施される実用化開発等などの費用を支援する。	本補助金について、福島大学が共同研究等で関わる県内企業等に対し、積極的な活用をいただくべく、周知をお願いしたい。 また、実用化開発に取り組む企業から開発や実証への協力、技術的指導や助言の依頼があった場合は、御協力をお願いしたい。	商工労働部	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域振興のための実用化開発等を促進し、福島県浜通り地域等の産業復興の早期実現を図るため、その経費の一部を補助した。	有	5
175	福島大学	廃炉関連産業集積基盤構築事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業について、地元企業の参入を促進し、廃炉関連産業の育成・集積を図る。	・福島大学が共同研究等で関わる県内企業に対し、事業の周知をお願いしたい。 ・東京電力と共同で設置した「廃炉技術開発研究拠点」での研究に際し、県内企業のシーズをお探しの場合は、福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局（イノベ機構内に設置）へ相談をお願いしたい。	商工労働部	福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営を通じて、マッチング会や廃炉ビジネス総合展、現地見学会の開催の他、参入を目指す地元企業の競争力強化支援や資格取得支援等を実施した。 また、ハイテクプラザに導入したシステムを用いて、企業に対する技術支援を行った。	有	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
176	福島大学	産学連携水素研究支援事業	福島大学水素エネルギー総合研究所が県内企業と連携して実施する水素関連調査・研究を県が支援し、福島県の水素社会の実現及び関連産業の育成・集積、関連人材の育成を図る。	県内企業と連携して水素関連調査・研究を実施	商工労働部	県内企業と連携した水素関連調査・研究を実施。 主な連携部署・教授：福島大学共生システム理工学類　山口　克彦教授	無	7
177	会津大学 福島大学 日本大学工学部 福島工業高等専門学校	産学連携ロボット研究開発支援事業	ふくしまロボット産業推進協議会と連動し、県内大学等とロボット関連県内企業との共同研究・技術開発を促進し、ロボット関連産業の技術力向上と取引拡大を図る。	県内企業と連携してロボット関連の共同研究・技術開発を実施	商工労働部	【研究テーマ】 ・会津大学「会津大学ロボットバレー創出推進事業『データ・サイバー空間を活用したロボット技術の研究開発と実用化を目指したソリューション開発及び実証」 ・福島大学「人と共生し、心に寄り添うエモーショナルAI搭載型パーソナルロボットの研究開発」 ・福島大学「農業用自動運搬ロボットを基軸とする環境センタネットワークによるスマート果樹園の構築 ・福島高専「福島第一廃止措置に向けた水中小型アーム作業ロボットの研究開発」	有	4
178	福島大学 会津大学 福島県立医科大学 日本大学工学部	再エネ関連産業育成・集積支援事業	県内大学の研究者間のネットワーク形成を支援し、水素・カーボンニュートラル分野における大学間連携、産学官連携の強化につなげる。	ネットワーク形成のための会議への参加	商工労働部	令和7年８月、第４回水素・CNオープンセミナーを開催し、研究者間で意見交換等を実施した。	有	5
179	会津大学	産学連携宇宙研究開発支援事業	県内大学等と宇宙産業に参入する県内企業との共同研究・技術開発を促進し、技術力向上と取引拡大を図る。	県内企業と連携して宇宙関連の共同研究・技術開発を実施	商工労働部	【研究テーマ】 ・会津大学「月面ローバ等の遠隔操縦実験に向けたデータ通信・可視化システム確立と、RTF利活用への展開」	有	4

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
180	東北大学	ふくしまで働く医療関連産業次世代人材育成事業	若年者の県外流出が課題となっている本県において、医療機器の製造・開発に必要なスキルの習得及び県内外の大学生を県内医療関連ものづくり企業への就業につなげることを目的とした人材確保・育成プログラムを実施する。	MBL（メディカル・ビジネス・リーダーズ）プログラムにおける講師派遣	商工労働部	令和7年8月から令和8年2月末に開催（全9回） 【講師】 東北大学医療機器開発バイオデザイン基礎講座	無	1
181	東北大学	ふくしまで働く医療関連産業次世代人材育成事業	若年者の県外流出が課題となっている本県において、医療機器の製造・開発に必要なスキルの習得及び県内外の大学生を県内医療関連ものづくり企業への就業につなげることを目的とした人材確保・育成プログラムを実施する。	主に県外の工業系大学に在籍する本県出身大学生等を県内医療関連企業への就業につなげるための、訪問バスツアー及びインターンシップ支援に対する在学生への周知協力	商工労働部	インターンシップ：令和7年9月に開催 バスツアー：令和7年8月に開催 【参加大学】 インターンシップ：会津大、福島大、奥羽大 バスツアー：会津大、立命館大、新潟大	無	7
182	福島大学 会津大学	地方大学・地域産業創生プロジェクト事業	福島大学・県内企業・県の産学官が連携してバイオマス由来水素・炭化物製造システムの研究開発をはじめとした水素関連技術の研究開発や人材育成に関する取組を行うことで、県内企業の水素関連技術の向上と高度人材育成を図り、関連産業の育成・集積と雇用の創出を生み出し、地方創生へと繋がる好循環システムを確立させる。	バイオマス由来水素・炭化物製造システムの構築及び持続可能な高度専門人材育成・大学改革	商工労働部	・バイオマス由来水素・炭化物製造システム構築に向けた実験室規模での研究ならびにパイロットプラントの設計 ・学士・修士課程における水素エネルギー関連コースの設置 ・教育機関・研究機関との連携拡充 ・教員の増員 ・水素エネルギー総合研究所本棟整備 主な連携部署・教授：福島大学共生システム理工学類附属水素エネルギー総合研究所　宗像　鉄雄教授／所長	無	7
183	東北大学 福島大学	農林企画推進事業	福島県農業振興審議会（県の附属機関の設置に関する条例に基づき設置されている附属機関）で、農業の振興に関する基本的事項及び農業協同組合の整備強化に関する重要事項を調査審議する。	県の委嘱を受けた教授等を同審議会に派遣し、農林水産業振興計画の進行管理、改定時の答申を実施。	農林水産部	令和8年10月に令和7年度第1回福島県農業振興審議会を開催した。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
184	福島大学	普及活動事業	農業改良助長法に基づく普及指導センターの設置・運営及び効率的効果的な普及指導活動の実施、普及指導員の資質向上を図る研修を実施する。	農業経営の改善や農業後継者の確保、産地づくり等を担う普及指導活動に係る外部評価に評価委員として参画し、客観的な評価を行い、効率的・効果的な普及活動に資する 。	農林水産部	令和7年も同様の評価会を開催し、教員1名を学識経験者部門の委員として委嘱した。	無	2
185	福島大学	農業技術開発推進事業（一般）（農林水産物に対する放射性物質の影響に関するアドバイザー）	農林水産物に対する放射性物質の影響に関するアドバイスを行う。	福島大学 名誉教授/環境放射能研究所客員教授　塚田祥文氏による放射性物質試験研究に対する指導・助言。	農林水産部	令和7年度も継続して、アドバイザーを委嘱した。	有	3
186	福島大学 郡山女子大学	農業総合センター農業短期大学校への非常勤講師の配置	各大学から農業総合センター農業短期大学校農業経営部の教養科目及び専門科目への講師派遣を受け、高度な教育を行う。	講師の派遣	農林水産部	・スマート農業：福島大学 （教授　窪田　陽介） ・卒業論文発表会：福島大学 （教授　高橋　秀和）	無	1
187	福島大学	ふくしま地域産業6次化推進連絡会議	地域産業6次化の推進を図るため、県内関係団体・機関が連携を強化するとともに、各種協議を行う。	連絡会議のアドバイザー	農林水産部	令和7年度ふくしま地域産業6次化推進連絡会議を開催した。	無	2
188	東京海洋大学 東北大学 福島大学	水産業振興審議会開催事業	県の附属機関の設置に関する条例に基づき設置されている附属機関で、知事の諮問に応じ、水産業振興計画の樹立及び実施並びに水産業協同組合の整備強化に関する重要事項について、調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授を派遣	農林水産部	水産業振興審議会 農林水産業振興計画の進行管理等に関する審議について、令和7年度に2回開催した。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
189	東京海洋大学 宮城大学	漁業調整委員会等運営事業	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の開催 1 海区漁業調整委員会 知事からの諮問に対する答申、漁業調整に係る委員会指示、水産資源回復及び漁場利用に係る計画等について審議を行う。 2 内水面漁場管理委員会 知事からの諮問に対する答申、河川・湖沼における目標増殖量等について審議を行う。	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に教員を派遣。	農林水産部	1 海区漁業調整委員会 委員会を4回開催した。 2 内水面漁場管理委員会 委員会を2回開催した。	無	2
190	福島大学 郡山女子大学	地域森林計画編成事業	森林法第6条3に基づき森林審議会を開催し、地域森林計画の樹立・変更等に関し意見を聴取する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	農林水産部	森林審議会は、現地調査を含め5回実施した。 現地調査は、令和7年度に樹立する奥久慈森林計画区のうち、県南管内の森林・林業の動向を見た。 藤野正也会長（福島大学食農学類准教授）と阿部恵利子氏（郡山女子大学家政学部生活科学科准教授）を含む森林審議会委員より、福島県内の4計画区の地域森林計画樹立（案）及び変更（案）等への意見をいただいた。 また、次期福島県森林環境税及び福島県農林水産業振興計画について意見をいただいた。	無	2
191	福島大学	森林（もり）の未来を考える懇談会運営事業	森林環境税を財源とする事業に対する意見や評価を行う「森林(もり)の未来を考える懇談会」を開催し、森林環境税を活用した取組への県民の参画と透明性を確保する。	懇談会の座長として参加	農林水産部	学識経験者として、経済経営学類 原田教授に委員として参加いただき、森林環境基金事業に対する意見や評価をいただいた。 ・第1回　令和7年10月9日（木） ・第2回　令和8年3月23日（月）	無	2
192	福島大学	森林環境モニタリング調査内容の情報共有	福島県と国立大学法人福島大学との連携に関する協定書(平成20年4月23日)に基づき、森林環境モニタリング調査結果を共有する。	有識者として事業実施に関しての指導・助言を行う	農林水産部	有識者として森林環境モニタリング調査結果を共有し、指導・助言をいただいた。	有	3
193	北海道大学、東洋大学	放射性物質除去・低減技術開発事業（再浮遊に伴う農作物への放射性セシウム移行の解明）	農産物中の人工及び天然放射性核種濃度の変動要因を把握し、将来予測を行うため、農林生産環境中における放射性核種の動態を解明する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	再浮遊物質等の付着による植物体への放射能汚染影響は限定的であった。	有	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
194	福島大学	農林水産部指定管理者選定検討会	農林水産部の所管する公の施設に係る指定管理者の候補団体の選定を厳正かつ公平に行う	農林水産部指定管理者選定検討会の委員として参加	農林水産部	令和7年度開催実績なし	無	2
195	福島大学	福島大学食農学類地域課題解決実践講座設置支援事業	福島大学食農学類が地域課題の解決に取り組む講座を設置する費用を支援し、高度な専門性を活かした本県農業・農村の振興を図る。	鳥獣被害対策に係る、関連情報のデータベース構築による見える化及び実践的専門家の育成。（望月翔太准教授等） 農業経営高度化推進に係る、革新産地の形成及び経営モデルの育成。（小山良太教授等）	農林水産部	・全県スケールのモニタリングを実施するほか、鳥獣被害対策の効果検証及び体毛からの食性判断の研究を継続して実施した。 ・持続可能でしなやかな農業・農村の実現に向け課題と方策について革新的な産地形成と農業経営高度化の「福島モデル」の構築を目指し、新規就農者支援をテーマとしたワークショップを実施した。	有	7
196	福島大学	日本型直接支払交付金第三者委員会 （福島県多面的機能支払第三者委員会と福島県中山間地域等直接支払制度評価検討会を統合）	日本型直接支払制度（多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金）に関し、事業計画及び実施状況の点検、取組の評価及び指導、中山間地域等直接支払制度に関して県が定める特認地域及び特認基準の審査・検討、中山間地農業振興計画等の審査・検討を行う。	委員として2名参加 （共生システム理工学類　吉田 龍平准教授、経済経営学類　藤原遥准教授）	農林水産部	日本型直接支払交付金第三者委員会をR7.5.29及びR8.2.4に開催した。	無	2
197	福島大学 日本大学 郡山女子大学	農業総合センター農業短期大学校運営会議	農業総合センター農業短期大学校の適切な運営に資するため、外部有識者を構成とした大学校運営会議を設置し、農業経営部、研修部、その他大学校の運営に関して意見を徴する。	運営会議の構成員	農林水産部	令和7年度福島県農業総合センター農業短期大学校運営会議 開催日：令和8年2月17日（火） 場　所：農業短期大学校 出席者：福島大学　教授　新田　洋司	無	2
198	福島大学	ふくしま満天堂ブランド推進事業（6次化商品販路拡大事業）	6次化商品共通ブランド「ふくしま満天堂」のもと、本県農林水産物を活用した6次化商品が満天の星のように、福島県がスター商品であふれる未来を目指すため、県内外におけるテストマーケティングや商品改良・販路開拓等を一体的にし支援し、売れ続ける商品づくりを推進する。	「ふくしま満天堂グランプリ」審査委員会の委員長	農林水産部	「ふくしま満天堂グランプリ2025」の審査委員会及び表彰式を開催した。	有	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
199	福島大学	福島県農業経営・就農支援センター運営事業（農業経営・就農サポート推進事業）	地域の潜在労働力である女性や高齢者、週末雇用希望者、障がい者、外国人材の活用と柔軟な調整を行う仕組みをつくる。	福島県農業労働力確保・調整協議会構成員として参画し、本県農業の労働力の確保・調整、農福連携等の取組に意見する。	農林水産部	福島県農業労働力確保・調整協議会構成員として参画し、本県農業の労働力の確保・調整、農福連携等の取組に意見する。 農学群　食農学類 教授・博士（農学） 小山　良太	無	2
200	福島大学	ふくしま地域資源活用・地域連携サポートセンター事業	地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出に取り組む事業者の経営全体の付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費の合計額）を増加するため、経営改善方策等の作成及び実行の支援に必要な専門家を登録・派遣し、フォローアップを行う。	経営改善支援に関する審議等を行う「地域支援検証委員会」の委員長	農林水産部	支援窓口を設置・運営し、地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出に取り組む事業者４者を公募・選定し、支援した。	無	2
201	日本大学工学部	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業（3Dスキャナ搭載ドローンと深層学習を活用した新たな森林資源利用システムの開発）	福島県内の産学官が連携し、ドローンおよび深層学習(※)を用いた森林資源情報等を効果的に把握するシステムを開発する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	令和7年度はデータ取得を実施した。	無	5
202	帯広畜産大学 福島大学	福島県産農産物競争力強化事業（研究）（旨み成分及び官能評価活用の和牛総合指数評価	サシの細かさや和牛特有の香気成分等のおいしさを見える化し、ゲノム情報と合わせて福島牛の総合評価技術を確立し、次世代に向けたゲノム選抜種雄牛の造成につなげる。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	令和6年度に引き続き試験を行い、「和牛らしい香り」の定量化・可視化技術の開発を行った。筋肉内脂肪中の遊離オレイン酸およびラクトン類の分布のナノテクノロジーを用いた解明、さらに、ラクトン類のフルボディー（全量）測定により、新たなブランド指標としての「和牛らしい香り」を定量化・可視化する技術開発を行った。	有	5
203	東京大学 早稲田大学 東京農工大学 佐賀大学 福島大学 筑波大学 京都大学 北海道大学 三重大学 九州大学	ムーンショット型農林水産研究開発事業（土壌微生物叢アトラスに基づいた環境制御による循環型協生農業プラットフォーム構築）	化学肥料・農薬を極力削減した循環型協生農業の達成を目指し、土壌微生物叢と作物の生育情報、環境要因との相互作用を解析し、土壌健康度モデルを開発する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	カーボンファーミングのメインモデル圃場で栽培管理を実施し、大豆の生育及び収量を解析した。	無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
204	東京大学 京都大学 福島大学 京都府立大学 北海道大学 秋田県立大学 高知工科大学 岩手大学	放射性物質除去・低減技術開発事業（営農再開に向けた技術の実証）	1）特定復興再生拠点区域の除染後圃場における、既存技術の実証と課題の対策技術を確立する。 2）「見える化」技術の活用により、除染後農地の地力ムラや放射性物質の分布実態、加害動物の行動特性を把握する。 3）緑肥作物等を活用した地力回復技術及び省力的かつ効率的な雑草管理技術を開発・実証し、営農再開につなげる。 4）放射性物質のリスク評価・カリ施肥適正化等安全性確保対策技術を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	引き続き放射性セシウムの分布把握、地力回復技術の実証、作物への移行リスクの評価を行う。	有	5
205	福島大学	農林水産分野の先端技術展開事業のうち現地実証研究委託事業	漁業の効率化を図るため、ICTインフラを用いた効果的な種苗放流による資源の安定化に資する研究開発を行う。	ICTインフラを用いた効果的な種苗放流による資源の安定化（福島大学環境放射能研究所　教授　和田敏裕）	農林水産部	デジタル操業日誌の開発、魚類脂質の簡易測定技術の開発実証、バイオテレメトリー技術を用いた種苗放流対象魚種の移動生態解明に向けた技術開発を実施した。	有	5
206	東北大学	農林水産分野の先端技術展開事業のうち社会実装促進業務委託事業（水産業分野）	各種アユ系統の行動評価や遺伝的評価手法によるアユ選抜技術の開発、省力・省コストなアユ親魚養成技術開発、デジタル操業日誌の普及拡大を行う。	県産アユや他海産系アユを用いた行動評価・遺伝的評価手法を用いたアユ選抜技術開発（東北大学大学院農学研究科　准教授　中嶋正道）	農林水産部	優良形質を持つアユ種苗の選抜技術の開発及び省力・低コストなアユ種苗生産技術の社会実装を実施した。	有	5
207	福島大学	ホンシメジにおけるDNA解析による子実体形成能の確認手法の検討	ホンシメジ各種検体子実体のDNAの解析を行う。	サンプルの分析	農林水産部	マイクロサテライトマーカーを用いたホンシメジの子実体形成能評価方法開発に取り組むとともに、保有菌株を用いてゲノム解析による子実体形成能評価手法の検討に取り組んだ。	無	5
208	福島大学 日本大学	福島県多面的機能支払推進協議会田んぼダム技術検討会議	水田の貯留機能を強化し、大雨時における排水路や河川への雨水流出を抑制する「田んぼダム」の取組推進のため、「田んぼダム」の洪水被害軽減モデルや技術マニュアル作成、推進する上での課題解決に向けた方針を検討する。	技術検討会議構成員として会議に参加。 （福島大学食農学類　申文浩准教授、日本大学工学部　朝岡良浩教授）	農林水産部	田んぼダム技術検討会議を令和7年11月25日に開催した。また、田んぼダム技術検討会委員へ意見照会の上、田んぼダム技術マニュアルの改訂を令和8年3月に行った。	無	3
209	鳥取大学、日本工業大学、同志社大学	戦略的スマート農業技術等の開発・改良（花粉採取と受粉作業の省力化を可能にするスマート農業技術開発）	花粉採取の省力化・国産花粉の供給体制強化、受粉作業の省力化（ドローン受粉システム）に関する技術開発を行う。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	自走式花蕾採取器に適したリンゴ、オウトウの品種等の検討を行った結果、オウトウでは「暖地オウトウ」の発芽率が「ナポレオン」と比較して高い傾向が認められた。リンゴでは品種別の採取時間では「レッドパット」が最も短く、「スノードリフト」が最も長かった。	無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
210	福島大学、東北大学、京都大学	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業（ICT/RT/AIを活用した畑作物・施設野菜の超省力栽培・出荷技術の確立）	1）深刻な担い手不足に対応するため、徹底した省力化・大規模化が必要である。 2）収益性を確保できる経営モデルを構築することが必要である。 3）帰還農業者だけでなく、参入企業のニーズにも対応する必要がある。 4）農業ICTを活用するため多様なデータを効果的に活用する仕組みを構築する必要がある。	グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	キュウリでは、つる下ろし栽培を導入することで可販果率が向上し、栽培経験の少ない作業者でも作業時間を短縮できることが確認された。 タマネギでは、輪作履歴に対応した雑草防除体系により問題雑草を効果的に抑制し、収量と作業性の大幅な改善が実証された。さらに、直播栽培では体系的な除草によって大型イネ科雑草を抑制し、安定生産が可能であることが示された。 これらの成果を踏まえ、各課題について栽培・導入手順を整理したマニュアルを作成した。	有	5
211	福島大学	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業	本事業で行う多様な就農者確保の取組（就農相談会、産地見学会、農業体験会等）への学生の参加を促し、新規就農者の育成・確保に向けた活動を通して、本県農業への理解醸成を図る。	学生へのイベント周知・参加誘導、参加イベントへの意見・提言などのとりまとめ	農林水産部	・県内就農相談会、現地見学会、現地体験会等の開催を案内 農学群　食農学類　宛	無	7
212	明治大学	試験研究費（行政）（相次いで侵入した外来カミキリムシから日本の果樹と樹木を守る総合対策手法の確立）	外来カミキリムシの産卵阻止等の防除技術の開発や、啓発活動・情報共有等の体制を構築し、化学的防除のみに偏重しない総合的対策手法を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	ツヤハダゴマダラカミキリについて、ナシにおける寄生リスク調査を実施した結果、寄生リスクは低いことが確認された。 また、果樹生産者やJA等の関係団体を対象に、各種セミナーや説明会を通じてモモを加害するクビアカツヤカミキリを中心とした外来カミキリムシに関する啓発活動を行った。	無	5
213	福島大学	ー	ー	ー	農林水産部	令和7年度も引き続き農学部の講義「蔬菜・花き園芸学」（90分×2回、非常勤講師）を実施した。	無	1
214	福島大学	放射性物質除去・低減技術開発事業（海面・内水面）	安全・安心な水産物の生産に資するため、原発事故により放出された放射性物質の除去・低減等の対応技術を開発する。	海域及び陸水域における放射性物質の移行・濃縮の把握（福島大学環境放射能研究所　難波謙二教授、和田敏裕教授、高田兵衛教授）	農林水産部	海域及び陸水域において、魚類や藻類等の放射性物質の移行経路等を調査した。	有	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
215	福島大学	福島大学と連携した地域農業モデル創出事業	下記2つのプロジェクトについて実施。 ①新たな営農システム構築 旧避難指示区域で実証モデル地区を選定し、営農における地域課題を抽出することで、新たな営農システムの構築を目指す。 ②ふくしまのもも産地における三次元空間データを活用した地域イノベーション 新規就農時の課題として上げられる技術習得について、デジタルデータを利用した技術継やサポート体制の形成による継続的な生産者間の支援体制の構築により解決する。 ③生物多様性調査 福島県みどりの食料システム基本方針により、農林漁業及び食品産業の持続的な発展、環境への負荷の少ない健全な経済の発展等を図るため、ほ場の生物多様性調査を調査しその影響を確認する。	業務委託によりモデル地区を創出する （①福島大学食農学類　申教授、神宮字教授、窪田准教授。②福島大学食農学類　高田准教授、則藤准教授）	農林水産部	①負担軽減策の検証 ②もも園の測量、優良事例収集、技術継承システムの構築 ③生物多様性調査の継続、新技術の生物多様性への影響評価、成果の普及	有	4
216	福島大学	林業アカデミーふくしま運営事業（行政経費）	本県の林業を担う人材を育成するための研修制度である林業アカデミーふくしまの研修内容等について意見を求めるため、林業アカデミーふくしま運営会議を開催する。	大学から運営会議委員に2名が就任	農林水産部	林業アカデミーふくしま運営会議を１回開催した。 林業アカデミーふくしまの研修の内容等について協議検討を行い、各委員から意見等を聴取した。なお、福島大学から運営会議委員に2名が就任。	無	2
217	福島大学	福島県農業農村整備環境技術検討会	自然環境保全等に配慮した農業農村整備事業を推進するため、事業実施計画地区に関する環境に配慮した整備方針等を検討する。	環境技術検討会の専門委員として、1名参加（人間発達学類 水澤玲子准教授）	農林水産部	環境技術検討会を3回開催した。	無	3
218	東京大学 福井県立大学	試験研究費（行政）（天然アシルスペルミジンを基盤とする新規病害抵抗性誘導剤の開発）	新規病害抵抗性誘導剤（天然アシルスペルミジン）の各種果樹病害に対する防除効果を検討する。	研究グループの代表、または一員として、本県等と連携して研究を実施する。	農林水産部	新規病害抵抗性誘導剤について、モモせん孔細菌病における抵抗性の持続性、リンゴ褐斑病に対する適切な処理濃度、ならびにナシ黒星病およびブドウべと病に対する防除効果の有無を検証し、その効果を明らかにした。	無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
219	福島大学 京都大学 筑波大学	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業（輸出対応型果樹生産技術の開発・実証構築）	福島からのモモ及びナシの輸出拡大を目指し、省力的に安定生産が可能であることに加えて、輸出需要が見込める高品質なモモ及びナシの新品種を福島へ導入し、経験が浅い従事者でも栽培に取り組みやすい省力樹形での栽培体系を構築・実証する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	輸出相手国ごとに残留農薬基準が異なることから、モモの輸出拡大に向け、相手国の基準に適合した防除体系の構築を目的として試験を実施した。 その結果、タイ国の残留農薬基準値を基に作成した防除体系では、慣行防除体系と比較してナシヒメシンクイおよび果樹カメムシ類による被害が多いことが明らかとなった。	有	5
220	東北大学大学院	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業（プラズマ生成装置開発と植物免疫向上による病害防 除効果の実証）	浪江町の病害発生ほ場において、病害の発生状況の調査および土壌消毒従来法との組み合わせ効果の実証を行う。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	浪江町をはじめ、トルコギキョウ産地で問題となっている立枯れ病被害の軽減と土壌消毒使用回数の低減を検討した。	有	5
221	福島大学	ふくしま県GAP認証制度公平性委員会	ふくしま県GAP認証業務の公平性及び透明性を確保するための制度構築等に関することなどを審議する。委員　有識者５名	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣（年１回以上）	農林水産部	令和7年11月10日に開催し、前回具申のあった事項、令和6年10月～令和7年9月までのふくしま県GAP認証業務や県が行うGAP事業の取組について協議した。 食農学類　教授　原田英美	有	2
222	福島大学	鳥獣被害対策地域リーダー研修会	地域ぐるみの鳥獣被害対策を推進する上で中心的役割を担う地域リーダーの育成を目的として、市町村職員を対象に研修会を実施する。	研修会講師として派遣	農林水産部	令和7年11月10日に開催した研修会（ツキノワグマ編）で講師として招聘した。 食農学類　准教授　望月翔太	無	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
223	日本大学	福島県土木・建築技術懇談会 （令和7年度 土木・建築技術の連携に関する協定締結）	福島県土木部と日本大学工学部が、土木及び建築技術全般に関する情報や意見の交換を行うことにより、技術資産の発展と継承、政策・地域課題の解決策を検討し、安全で活力に満ちた豊かな県土づくりと土木及び建築技術の発展に寄与するため設置しているもの。	研究事例等の提供	土木部	新入生の現場見学実習において、「千五沢ダム」、「小名浜港湾」を見学した。 日本大学工学部　教授　子田　康弘 日本大学工学部と「土木・建築技術の連携に関する協定」を締結。 日本大学工学部　教授　岩城　一郎 大学の科目「ロハス工学入門」において、講義を実施。 日本大学工学部　教授　岩城　一郎 大学の科目「技術者倫理」において、5回の講義を実施。 日本大学工学部　教授　仙頭　紀明	無	1,2,3,5
224	福島工業高等専門学校 福島学院大学 日本大学工学部 福島大学	福島県建設業審議会	知事の諮問に応じ、建設業の改善に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者として委員に就任を依頼する。	土木部	開催なし	無	2
225	福島工業高等専門学校 日本大学工学部 福島大学	福島県河川審議会	「福島県河川審議会条例」に基づき、知事の諮問に応じ二級河川に関する重要事項の調査審議を行うとともに、県の区域内に存する河川に関する重要事項について知事に意見を述べるための審議を行う。	学識経験者として委員に就任。	土木部	開催なし	無	2
226	日本大学工学部 東北大学	福島県沿岸津波浸水想定策定に向けた技術検討会	福島県が津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波浸水想定を策定するにあたり、福島県に技術的助言を行う。	学識経験者として委員に就任。	土木部	開催なし	有	3
227	日本大学工学部 福島大学	福島県開発審査会	開発許可の処分や審査請求に対する裁決など都市計画法によりその権限に属させられた事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	R7：3回開催予定 委員： 福島大学 　経済経営学類　村上早紀子准教授 日本大学工学部 　建築学科　宮﨑渉専任講師	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
228	日本大学工学部 会津大学短期大学部 福島大学	福島県屋外広告物審議会	広告物に関する重要事項など福島県屋外広告物条例によりその権限に属せられた事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	開催なし	無	2
229	福島大学 医療創生大学	福島県都市計画審議会	都市計画法、建築基準法及び土地区画整理法によりその権限に属させられた事項を調査審議し、また、都道府県知事の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	R7：1回開催 委員： 福島大学 人間発達文化学類　初澤敏生教授 行政政策学類　西田　奈保子教授 経済経営学類　吉田　樹教授 医療創生大学 心理学部　鎌田真理子教授	無	2
230	福島大学 東日本国際大学	福島県都市計画審議会都市政策推進専門小委員会	県が行う各種都市政策の立案及び実施に必要な検討や調査を行うとともに、市町村の都市計画決定及び変更に係る広域調整の審議等を専門的見地から行うものであり、福島県都市計画審議会に設置しているもの。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	R7：1回開催 委員： 福島大学 人間発達文化学類　初澤敏生教授 行政政策学類　西田　奈保子教授 経済経営学類　吉田　樹教授	無	2
231	福島大学 日本大学	福島県建築審査会	建築基準法に規定する同意及び法第94条第1項の審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じ建築基準法の施行に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	全国建築審査会長会議出席 審査会１回開催 （委員） 福島大学行政政策学類 教授 垣見 隆禎 福島大学経済経営学類 准教授 村上 早紀子 日本大学工学部建築学科 非常勤講師 森山 修治	無	2
232	日本大学	福島県建築士審査会	二級・木造建築士試験に関する事務をつかさどるとともに、建築士法によりその権限に属された事項を処理査する。	中央指定試験機関又は都道府県指定試験機関	土木部	審査会2回開催 （委員） 日本大学工学部建築学科 教授　速水 清孝	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
233	日本大学工学部 福島工業高等専門学校	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会	社会インフラの老朽化に対応するため、本県の地域特性を把握し、社会インフラマネジメントの中核となる土木技術者を安定的に育成する。 ※協議会の組織は、産学官の関係者により構成	・協議会の委員 ・育成講座の講師	土木部	・令和8年3月にふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会を開催。 ・技術者育成講座を3回開催。 日本大学工学部　中村　晋上席研究員 日本大学工学部　岩城　一郎教授 日本大学工学部　仙頭　紀明教授 日本大学工学部　子田　康弘教授 日本大学工学部　笠野　英行准教授 日本大学工学部　前島　拓専任講師 福島工業高等専門学校　芥川　一則教授	無	1,2
234	日本大学工学部 福島工業高等専門学校 福島大学	福島県建設業産学官連携協議会	社会基盤の整備に加えて、災害対応、雇用の受け皿として地域を支えるなど重要な役割を担っている県内建設業に対して、現状や課題についての情報を共有し、現行の建設業振興施策を検証・改善するとともに、新たな産学官連携施策の創出・提案を図り、これらを通じて県内建設業振興を推進することを目的とする。	学識経験者として委員に就任を依頼する。	土木部	7回開催 日本大学工学部　中村晋上席研究員 福島大学経済経営学類　奥本英樹教授 福島工業高等専門学校　芥川一則教授	無	2
235	東北工業大学 福島大学	福島県地方港湾審議会	港湾法第３５条の２第１項の規定に基づき、福島県の管理する重要港湾及び地方港湾の開発、利用、保全及び管理に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者として委員に就任。	土木部	開催なし	無	2
236	日本大学	福島県住宅施策検討会議 高齢者居住検討部会	高齢者の居住に関する事項について検討を行うことを目的とする。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	開催なし	無	2
237	日本大学 福島工業高等専門学校 福島大学	福島県土木建築総合計画中間評価有識者会議	福島県総合計画の部門別計画である「福島県土木建築総合計画」の中間評価にあたり、専門的知識を有する者の意見を聴く	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	開催なし	無	2
238	東北大学災害科学国際研究所	「東北大学災害科学国際研究所と福島県土木部との連携と協力に関する協定」に基づく研究	協定に基づき「応急仮設住宅の復興住宅への転用に関する調査・研究」を連携・協力して進める。	地域・都市再生研究部門　都市再生計画技術分野　岩田司教授	土木部	開催なし	有	7
239	福島大学 日本大学	福島県住宅政策検討会議	東日本大震災等による社会情勢の変化に適確に対応した住宅施策の見直し等を行うため、県に対し提言等を行う。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	開催なし	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
240	東洋大学 東京大学 工学院大学 東北工業大 東京工業大学	福島県建築文化賞	文化の香り高い魅力あるまちづくりに対する意識の高揚を図り、建築文化を推進するため、県内において地域の周辺環境に調和し、かつ景観上優れている建築物等を表彰する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	審査委員会を3回開催 （委員） 工学院大学　名誉教授　木下庸子 東京大学大学院　教授　岡部明子 東北工業大　教授　石井　敏 東京工業大学　名誉教授　安田幸一 東洋大学　教授　工藤和美	無	2
241	日本大学	建築顕彰制度に関する調査研究	全国で広く行われている建築顕彰制度について、特に自治体が主催する顕彰制度は地域的な特性が反映されやすいため、自治体が主催・共催する建築顕彰制度の目的や取組を調査研究・分析する。	各自治体の取組を建築学及び統計学的見地から調査研究・分析する。（官学連携による共同研究）	土木部	開催なし	無	7
242	東北大学	福島県沿岸海岸保全基本計画策定に向けた検討会	福島県が海岸法に基づく海岸保全基本計画を策定するにあたり、福島県に技術的助言を行う。	学識経験者として委員に就任。	土木部	令和8年3月　第3回検討会開催	無	3
243	福島大学 宮城大学	小名浜港長期構想検討委員会	港湾利用を計画的、効率的に推進するための中期的な計画である「小名浜港港湾計画」の改訂の指標となる、小名浜港長期構想案の検討を行う。	学識経験者として委員に就任。	土木部	令和7年9月　第3回委員会開催	無	2
244	日本大学工学部 福島大学 郡山女子大学	逢瀬川流域水害対策協議会	流域治水の実効性を高め、逢瀬川流域内のあらゆる関係者の協働により浸水被害を軽減するため、「逢瀬川流域水害対策計画」の検討を行う。	学識経験者として委員に就任。	土木部	令和7年10月　第1回協議会開催 （委員） 日本大学工学部土木工学科　教授　朝岡良浩 福島大学共生システム理工学類　教授　川越清樹 日本大学工学部建築学科　専任講師　市岡綾子 郡山女子大学家政学部生活科学科　講師　近内直美	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
245	日本大学工学部 福島大学 郡山女子大学	谷田川流域水害対策協議会	流域治水の実効性を高め、谷田川流域内のあらゆる関係者の協働により浸水被害を軽減するため、「谷田川流域水害対策計画」の検討を行う。	学識経験者として委員に就任。	土木部	令和7年１０月　第1回協議会開催 （委員） 日本大学工学部土木工学科　教授　朝岡良浩 福島大学共生システム理工学類　教授　川越清樹 日本大学工学部建築学科　専任講師　市岡綾子 郡山女子大学家政学部生活科学科　講師　近内直美	無	2
246	日本大学工学部 福島大学	土木部指定管理者選定検討会（都市）	土木部都市総室所管の公の施設（都市公園）に係る指定管理者募集要領及び選定基準等の検討会に設置するもの。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	R7：2回開催 委員： 福島大学 人間発達文化学類　初澤敏生教授 日本大学工学部 建築学科　市岡綾子専任講師	無	2
247	福島県立医科大学	県立病院事業経営評価委員会	「県立病院事業経営強化プラン」の取組状況の点検・見直しを行うため、外部有識者で構成される「県立病院事業経営評価委員会」を開催し、プランの進捗状況の評価、経営改善等を着実に推進していく。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	病院局	県立病院事業経営強化プラン（計画期間：令和6年～令和９年度）の令和６年度の取組状況について点検・評価を受けた。 ・年１回開催（令和8年２月２日） ※委員長 公立大学法人福島県立医科大学 理事　鈴木　弘行　氏	無	2
248	福島大学	福島県議会情報公開審査会	福島県議会情報公開条例第23条第6項の規定に基づき、福島県議会情報公開審査会において意見の具申を行う。	学識経験者として当該大学准教授を委嘱している。	議会事務局	・上床悠准教授を学識経験者に委嘱。 ・審査申立てがなかったため、審査会の開催なし。	無	2
249	福島大学	福島県議会個人情報保護審査会	福島県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第47条第8項の規定に基づき、福島県議会個人情報保護審査会において意見の具申を行う。	学識経験者として当該大学准教授を委嘱している。	議会事務局	・上床悠准教授を学識経験者に委嘱。 ・審査申立てがなかったため、審査会の開催なし。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
250	福島大学	双葉地区教育構想推進会議	双葉地区教育構想を推進するため、関係機関、団体によって構成される会議を設置し、情報の共有、教育課程及び中高連携のあり方、生徒サポート体制、選択競技スポーツの競技力向上、JFA人材育成プログラムと連携のあり方等について検討する。	構成員として参加（総務課長）	教育庁	推進会議を1回実施。	無	5
251	山形大学 福島大学 淑徳大学 日本大学	福島県文化財保護審議会	教育委員会の諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、及びこれらの事項に関して教育委員会に建議する。	学識経験者として審議会委員に教授等を派遣（各大学１～２名）	教育庁	以下のとおり委員を委嘱し、審議会を2回開催した。 荒木志伸　教授(山形大学学士課程基盤教育院) 佐藤　琴　准教授（山形大学学士課程基盤教育院） 塘　忠顕　教授（福島大学理工学群共生システム理工学類） 遠藤ゆり子　教授（淑徳大学人文学部歴史学科） 速水清孝　教授（日本大学工学部）	無	2
252	福島大学	福島県子ども読書活動推進会議	子どもの読書活動を推進するため、福島県子ども読書推進計画の推進状況についての確認や提言のほか、関係団体との連携協力体制等について検討を行う。	学識経験者の立場から、推進会議委員として派遣する。	教育庁	第１回子ども読書活動推進会議を６月２６日に開催。 第２回子ども読書活動推進会議を２月４日に開催。 名誉教授　高野保夫　氏を委員長として専門的な立場から助言･指導をいただいた。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
253	福島大学	未来にはばたけ！　イノベーション人材育成事業	①福島県算数・数学ジュニアオリンピック事業：県内7会場（県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわき）において、子どもたちが学校の授業で学んだ考え方や家庭学習等で身に付けた知識を活用して、様々な問題に挑戦する算数・数学ジュニア・オリンピックを開催することにより、算数・数学に対する興味・関心を高める。 （H29から未来にはばたけ！イノベーション人材育成事業に統合） ②福島県内の中学１，２年生に対して参加を募り、科学の甲子園ジュニア全国大会の福島県代表として参加するチーム（参加者）を選抜する。 ③福島県内の小学５，６年生に対して参加を募り、福島イノベーション・コースト構想に関連する先端技術を中心として、放射線に関する講座及び身近な科学的内容に関する実験等を行い、県内の小学生の復興に対する興味・関心を高めるとともに、科学的思考力を育む中で、将来の福島を担う人材の育成を目指す。	①算数・数学教育専門の教授から、福島県算数・数学ジュニアオリンピックの作問内容についての指導助言をいただく。 （H29統合） ②選抜するための試験や全国大会に向けて実施する研修会の会場提供 大学教授等による実施問題への指導・助言等 ③大学教授等による講座の提供	教育庁	①福島県内の小学5、6年生及び中学生に参加を募り、県内7会場（県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわき）において、福島県算数・数学ジュニアオリンピックを開催した。 令和7年10月19日（日）に実施し、504名が参加した。 ②福島県内の中学1、2年生に対して参加を募り、科学の甲子園ジュニア全国大会の福島県代表チームとして参加するチーム（参加者）を選抜した。 令和7年8月8日（金）に実施し、42チーム122名が参加した。	有	3,5,6
254	福島大学	「科学の甲子園」福島県大会事業	福島県内の高等学校及び高等専門学校の1、2年生に対して参加を募り、科学の甲子園全国大会の福島県代表として参加する高校（チーム）を選抜する。	共催機関として、会場の提供、大会運営委員等の人的協力を得ている。	教育庁	福島県教育センターを会場として開催した。 主催　福島県教育委員会 共催　福島大学共生システム理工学類 開催日　令和7年11月9日（日）	無	5
255	福島大学 宮城教育大学	英語指導力向上事業 （～R5） 小中高連携推進事業（ふくしま英語力向上事業） （R6～）	小中高等学校における英語指導及び学習評価の改善についての研究開発を行うとともに、公開授業や授業研究等をとおして、生徒の英語力向上に資する指導と評価の充実を図る。	運営指導委員（外部有識者）として教授等を派遣 研修推進校での授業公開における指導助言等	教育庁	小中高連携事業において、福島大学から2名、宮城教育大学から1名を依頼し、運営指導委員会、原町第一小学校・原町第一中学校・原町高等学校における授業公開、パフォーマンステスト作成ワーキンググループ等において指導助言をいただいた。	無	2, 3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
256	広島大学	学校給食モニタリング事業	学校給食に対する保護者の不安軽減と一層の安心を確保するため、1食分の給食の精密な事後検査を実施する。	委員会の委員の派遣	教育庁	※高等教育機関との連携・協力の予定なし 神谷研二氏は現在公益財団法人放射線影響研究所に勤務（理事長）しており、引き続き委員を依頼した。	有	2
257	郡山女子大学 東日本国際大学	元気なふくしまっ子食環境整備事業	震災により明らかになった新たな健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となって地域における食育推進体制を整備するとともに、食育推進体系を再構築し「元気なふくしまっ子」が育つ食環境を整備する	食育を専門とする教授を会議の講師として派遣	教育庁	郡山女子大学　准教授　伊藤　央奈 東日本国際大学　准教授　小野　覚久	有	1
258	会津大学 郡山女子大学 福島大学 順天堂大学 日本女子体育大学 桐蔭横浜大学 東日本国際大学	ふくしまっ子健康マネジメントプラン	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力向上や肥満傾向児の出現率を低下させるため、運動能力の向上や食育等による健康増進に向けた事業を展開する。	委員会への委員の派遣 食育を専門とする教授を会議の講師として派遣 研修会への講師派遣	教育庁	福島大学人間発達文化学類　准教授　松本　健太 順天堂大学スポーツ健康科学部　先任准教授　荻原　朋子 日本女子体育大学体育学部　准教授　須甲　理生 桐蔭横浜大学スポーツ科学部　教授　佐藤　豊 郡山女子大学短期大学部　准教授　小林澄枝 郡山女子大学　准教授　伊藤　央奈 東日本国際大学　准教授　小野　覚久	有	1,2
259	福島県立医科大学	県立学校における医療的ケア実施事業	県立学校で学ぶ幼児児童生徒の障がいの重度・重複化に伴い、吸引等の医療的ケア（日常的応急的対応）を必要とする幼児児童生徒が常在しているため、これらの幼児児童生徒が健康で安全な学校生活を送ることがでいるよう、また、保護者の負担を軽減するため、医療的ケアを実施する。	看護学部より医療的ケア実施運営協議会の委員の派遣。	教育庁	令和7年度は、６月と11月に開催した医療的ケア実施運営協議会において、特別支援学校の医療的ケアの現状や課題に対して、医療の立場から助言をいただいた。 福島県立医科大学看護学部 准教授　古橋　知子　氏	無	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
260	福島大学 桜の聖母女子短期大学	福島県立図書館協議会	図書館の運営に関し、館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う事業に対し、意見を述べる。	学識経験者の立場から、協議会委員として派遣する。	教育庁	年1回開催(R7.11.20)	無	2
261	福島県立医科大学 福島大学	福島大学附属図書館・福島県立図書館及び県立医科大学附属学術情報センター連携事業 （ふくふくネット）	福島大学附属図書館と福島県立図書館及び県立医科大学附属学術情報センターが、それぞれの利用者に対し所蔵資料や情報を提供し利便性向上を図る。 具体的には、それぞれの所蔵資料貸借の推進及び遠隔地返却の受付。未解決調査相談業務の対応。また、広報誌等の交換や配布も実施する。	・街行車(福島大学関係機関の巡回車）の県立図書館への巡回。 ・県立図書館との資料貸借。 ・県立図書館利用者の遠隔地返却受付。 ・未解決調査相談業務の対応。 ・広報誌等の交換及び配布。	教育庁	通年で実施	無	5
262	福島県立医科大学	衛生学・予防医学講座	県内の高等教育機関と連携による県民が求める情報の提供を目的に、標記講座を実施する。	・講座内容の決定と進行。 ・講義。	教育庁	年１回開催（R7.10.4）	無	1
263	福島大学	福島大学人間発達文化学類附属　学校臨床支援センター研究協力員	「福島大学と福島県教育委員会との連携協力に関する議定書」（H16.10.1）に基づき、福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センター研究協力員を福島県教育センターより推薦、派遣する。	福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センターが運営主体	教育庁	「教育相談関係領域」で1名指導主事を推薦、派遣。	無	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
264	福島大学	初任者研修等実施協議会	「福島県教育委員会初任者研修実施要綱」等に基づき、福島県の初任者研修等の実施・運営に関する協議会を行う。	学識経験者として教授等を派遣	教育庁	１１月１８日に福島県教育センターで実施。 年１回開催。 福島大学学校臨床支援センター　高野　孝男　特任教授から、令和7年度初任者研修等の実施状況等及び令和8年度初任者研修等の実施計画等に対する意見聴取を実施。	無	2
265	福島大学	福島県幼稚園等新規採用教員研修運営協議会	「福島県幼稚園等新規採用教員研修実施要項」に基づき、幼稚園等の新規採用教員研修の実施・運営に関する協議会を行う。	学識経験者として教授等を派遣	教育庁	２月１７日に福島県教育センターで実施。 年１回開催。 福島大学人間発達文化学類　原野　明子　教授から、令和7年度幼稚園等新規採用教員研修の実施状況等及び令和8年度幼稚園等新規採用教員研修の実施計画等に対する意見聴取を実施。	無	2
266	福島大学	福島県教員研修関係機関連絡協議会	福島県「教員研修関係機関連絡協議会」規約（H17.2.21）に基づき、県内の主に教員研修にあたる諸機関が相互の主体性を尊重しながら、連絡・協力及び協議等を行う。	協議会加盟機関として、特任教授等を派遣	教育庁	２月１９日に福島県教育センターにて実施。 年１回開催。 連絡協議会で、福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センター　宗形 潤子　教授から、教育相談情報交換会で同　青木 真理　教授から、それぞれ加盟機関と情報交換を実施。	無	2
267	福島大学	福島大学・福島県教育センター・福島県特別支援教育センター合同研究会	教育相談に関する合同研究会を福島大学と福島県教育センター教育相談チームが中心となって行い、研究・研修・相談業務に役立てる。（平成１０年度より）	福島大学大学院人間発達文化研究科と連携	教育庁	開催なし。	無	1
268	福島大学	教育相談事業	発達障害等に関連した教育相談については遊戯療法を取り入れて行う。	福島大学大学院人間発達文化研究科等から学生を派遣	教育庁	年36回、遊戯療法補助員が「不登校児童生徒支援センター　room-F」の指導主事と協働し、メタバース上でのオンライン配信を通して、不登校児童生徒の支援を実施。	無	1
269	福島大学	福島県立美術館運営協議会	美術館の運営に関し、館長の諮問に応じるとともに、美術館の行う事業に対し、意見を述べる。	学識経験者としての立場から、協議会委員として派遣する。	教育庁	年１回開催した。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
270	福島県立医科大学	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	将来、医療の仕事に携わり、本県の復興及び社会に貢献いたいと願う子どもたちの夢の実現に向け、中学生段階においては、医療機関の様々な仕事の紹介や体験を通して医療に関する知見を広め、将来就きたい職種の具現化を図り、高校生段階においては、地域医療現場の視察や体験を通して、職種・進路先の決定及び合格に向けた学習意欲の醸成を図る。	メディカルセミナーの受け入れ（年３日） ・県立医科大学教授等による講義・実習 ・参加生徒による医大生を交えたディスカッション ・体験実習	教育庁	メディカルセミナーの実施 ・医師及び看護師志望の高校２年生を対象として、【医学】【看護】【保健科学】のセミナーを県立医大と連携して実施した。 令和７年７月５日（土）看護 令和７年７月１２日（土）保健科学 令和７年７月１９日（土）医学 にそれぞれ実施した。	有	1,6
271	桜の聖母女子短期大学（R4） 福島大学（R5）	県地域家庭教育推進協議会	県における家庭教育の推進や地域教育力の向上に向け、総合的な協議をする。	学識経験者の立場から、推進会議委員として派遣する。	教育庁	第1回県家庭教育推進協議会を5月１９日（月）に開催。 第2回県家庭教育推進協議会を２月２日（月）に開催。 客員教授　本多　環　氏を委員長として専門的な立場から助言・指導をいただいた。	無	2
272	東北福祉大学 東北芸術工科大学 武蔵野美術大学 神戸大学	福島県立博物館収集展示委員会	福島県立博物館に収蔵する博物館資料の収集並びに展示計画について審議し、その結果を館長に報告する。	委員として委嘱し、年1回の委員会等に派遣する。	教育庁	年度内に委員会1回を開催。 東北芸術工科大学　教授　北野博司 東北芸術工科大学　准教授　青野友哉 武蔵野美術大学　教授　加藤幸治 神戸大学　教授　奥村弘 駒澤大学　小泉雅弘 宇都宮短期大学　江田邦夫	無	2
273	会津大学	会津大学ソフトウェアスタジオとの連携	会津大学4年生によるソフトウェア開発の演習のため、博物館資料・情報等を素材として提供する。	2グループでソフトウェアを作成し、博物館の学芸員は顧客として演習に参加する。	教育庁	未実施	無	6
274	医療創生大学	ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業（地域支援体制整備事業）	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進するために、市町村が関係機関と連携して行う取組や特別支援教育の充実を図る。	特別支援教育推進会議において、委員を派遣。	教育庁	令和7度の特別支援教育推進会議において、年２回（４月、１月）、本課の事業推進に関する助言を得た。 医療創生大学人文学部 教授　窪田　文子　氏	無	3
275	福島大学	教育実践福島ラウンドテーブル	福島大学教職大学院生の報告と県内外のすべての教育関係者（教育委員会、管理職、一般教員、大学教員、保護者、市民等）が、実践上の成果の他悩み等について交流することにより、県全体の教育のボトムアップを図るとともに、「学び続ける教師コミュニティ」を創る。	主催	教育庁	R7 8.8　ラウンドテーブル（夏）開催 R8 2.14　ラウンドテーブル（春）開催	無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
276	福島大学	ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業	本事業のうちの一つとして、高校生が地域課題の解決に向けた学習の体験を行うことにより、将来、本県の復興に貢献する人材の育成につなげるために、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」を実施する。また、高校生が主体となって実施している社会貢献活動について、顕彰と外部発信を行うことをとおして、被災地の住民をはじめ、風評被害に悩まされている福島県民全体の「シビックプライド（地域への誇り、その市民としての誇り）」を高める。	福島大学アドミッションセンターが共催。センター長が審査員を努め、コンテスト本選での選考結果を受けて、該当高に「福島大学アドミッションセンター長賞」「社会貢献賞」が贈られた。	教育庁	「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」のメニューの一つとして、一般社団法人ふくしま学びのネットワークに委託し、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」の予選、本選を実施する。 委託先主担当者は福島大学前川直哉准教授。	有	5
277	福島大学	文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定	福島県内に及ぶ地震等の大規模な災害が発生した場合に、災害対応活動を行う市町村を支援する。	文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定に専門的知識を有する団体として加わり、災害発生時に専門的助言や支援物資の提供、市町村の活動への支援を行う。	教育庁	「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」に基づき連絡会議をR8.2.9に開催するとともに、「文化財に係る災害時の相互応援に関する協定」の活動を支援した。	無	3
278	福島大学	福島大学教職大学院生、福島県教育センター長期研究員、福島県特別支援教育センター長期研究員の交流会	福島大学教職大学院生、福島県教育センター長期研究員、福島県特別支援教育センター長期研究員による交流会を開催し、研究実践に関する情報交換を行うとともに、相互の研鑽の場とすることにより本県教員の資質向上に資する。	福島大学人間発達文化研究科教職実践専攻と連携	教育庁	令和7年７月２２日（火）福島県教育センターにて実施予定。 福島大学教職大学院 坂本篤史准教授による講義と、各研究機関の取組等についてのグループ協議として実施予定。	無	1
279	福島大学	福島大学行政政策学類講義「博物館経営論」 「博物館教育論」	福島大学行政政策学類に設置されている学芸員養成課程において、「博物館経営論」「博物館教育論」講義の講師を務める。	大学の講義に、当館学芸員が非常勤講師として従事する。	教育庁	令和7年度の「博物館経営論」（隔年開講）を主任学芸員の紺野朋子が担当した。	無	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
280	会津大学	福島県立博物館運営協議会	博物館の適正な運営を図るため、運営協議会を置く。	学識経験者の立場から、運営協議会委員として派遣する（年2回）。	教育庁	６／24、２／25計２回協議会会議を実施。 川口立喜会津大学企画推進本部国際戦略室長・上級准教授が委員として参加。	無	2
281	宮城教育大学	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	一人一人の学力を確実に伸ばす観点に立ち、本県児童生徒の学習内容の定着度や学力の伸びを把握するとともに、学習に対する意識や生活の様子などの状況を調べ、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。	ふくしま学力調査の学力や非認知能力に関するパネルデータについて実証的な分析を行い、客観的なエビデンスに基づいて、各市町村や各学校の強みや課題を明らかにする。	教育庁	①ふくしま学力調査の結果データの分析の結果の提供 ・本県の結果データ分析を基にした本県児童生徒の学力の現状についての情報提供を受けた。（11月） ・県学力向上対策会議（本県全市町村学力向上担当指導主事参加）において、ふくしま学力調査の結果分析を基にした講話を行った。（11月11日） ②ふくしま学力調査の結果データの利活用に関する意見交換 ・対面及びオンラインで意見交換を実施した。（5月、11月） ③ふくしま学力調査の報告書・取組事例集の監修 ・報告書（11月発行）：監修及び特別寄稿を受けた。 ・取組事例集（12月発行）：助言を基に内容、構成等を検討した。	無	5
282	東京大学	不登校・いじめ等対策推進事業 （専任アドバイザー委託事業）	不登校児童生徒支援、発達障がい等に造詣の深い大学教授等を、不登校・いじめ等対策推進事業全体を総括する専任アドバイザーとして東京大学先端科学技術研究センターに学術指導を依頼し、本県の生徒指導上の課題解決に取り組む。	○ 学校になじめない子どもたちの活動をベースにした学びの実施方法に関する指導・助言。 （1）SSR推進連絡協議会におけるSSR実践校での実践についての指導助言と講演及び有識者を招いての教育対談。 （2）子どもの学びの意欲を引き出す学びの場の提供。 （3）指導主事やSSR担当者等教員に対する心を動かすアプローチの提案と指導助言。 （4）子育てに悩む保護者に対するオンライン相談会。	教育庁	①子どもの心を動かす体験活動を二本松市、東京都で実施した。 （10月１日14名、10月11日7名、12月20日４名） ②不登校児童生徒の保護者に向けた相談会を二本松市で実施した。（10月１日14名） ③子どもの見取りから意欲を引き出すアプローチに関わる教員向けオンライン研修会を3回実施した。 （９月２日45名、10月27日42名、12月１日42名） ④SSR推進連絡協議会において、講演、指導助言を受けた。（１月16日90名）	無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
283	福島学院大学	ふくしま幼児教育研修センター事業	本県における幼児教育の質向上や幼小連携のさらなる推進に向け、ふくしま幼児教育研修センターを核とし、幼児教育振興指針の策定や実態調査、モデル3市と連携した取組を実施する。	①福島県教育委員会と幼児教育推進に関して連携協力協定を結んでいる学院大学の教授等には、幼児教育振興指針策定に係る連携会議の委員として専門的立場からの意見をいただく。 ②モデル3市からのニーズに応じて、研修の講義等の支援。 ③研修での講義時の大学施設の提供。	教育庁	①モデル3市（田村市、南相馬市、喜多方市）の実践研究に関する指導助言を行った。 ②モデル3市の取組を県内に波及させるためのオンラインシンポジウムにおける指導助言を行った。 ③モデル3市の取組の評価及び取組を波及させる方法を検討する架け橋検討会議における指導助言を行った。	無	5
284	福島大学 東北大学	WWLコンソーシアム構築支援事業	福島における原子力災害からの復興を果たし、持続可能な社会を創造していくグローバル・リーダーの資質・能力の育成に取り組む福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校を拠点校に指定し、探究と海外研修を軸とし、また、大学と連携したグローバル人材育成のカリキュラムの開発・実践、その体制整備を支援する。県内外におけるグローバル人材育成を担う連携校や海外の連携校や国際機関等とも目的と情報を共有し、ネットワークを形成していく。	グローバル・リーダー育成に資するカリキュラム開発について、助言、情報交換及び交流を行う。特別講座の提供や大学教員による助言をいただく。	教育庁	東北大学と連携した「学問論演習」を事業拠点校・連携校の生徒が受講できるよう計画し、アドバンストプレイスメントによる単位認定を目指した。「学問論演習」においては大学生との合同履修や合同発表会を行った。東北大学MOOCの活用、高度な教養科目においてもオンラインでの受講体制の整備を進めた。	有	1,3,6
285	会津大学短期大学部	こどもミニミニ博物館 博物館でもよみきかせ 会津短大生とあそぼう	幼児教育学科教員と学生、あそびサークル学生と学芸員との協働により、博物館のキッズ向けファミリーイベントを行う。	専門的知識や大学での学びを活かしたWS・よみきかせ内容の考案、実施。	教育庁	幼児教育・福祉学科とあそびサークルの教員と学生との協働により、博物館のキッズファミリー向けイベント「こどもミニミニはくぶつかん」（5・8・1月）,「博物館でもよみきかせ」（5・8・1月）、「会津短大生と遊ぼう」（4回）を実施した。博物館の展示資料に関わりのあるワークショップや読み聞かせ実施し、また、読み聞かせに関わる「触れる博物館資料」を展示した。学生の学びに関わる試行の場ともなっていた。	無	5
286	会津大学	こどもミニミニ博物館	授業の一環として、博物館のキッズファミリー向けイベント「こどもミニミニ博物館」のコンテンツを作成、実施。	ICTを活用し、博物館をテーマにしたゲームを作成。こどもミニミニ博物館の講師をつとめる。	教育庁	コンピュータ理工学部　課外プロジェクト「デジタルゲーム＆地域イベントプロジェクト」受講の学生さんと教員、博物館との協働により「ミニミニはくぶつかん」を1月に実施した。博物館展示室を事前に見学し、博物館資料をもとに博物館ならではのゲームを作成し、地域の子どもたちに楽しんでいただいた。大学では日ごろの学びの成果・試行の場となった。また、博物館としては、学生に博物館を知っていただいたり、子どもたちに地域の文化や博物館に親しんでいただくきっかけとなったりした。	無	5
287	会津大学	スマートデザイン研究クラスター	福島県立博物館と共同研究を実施し、展示室における来館者の鑑賞行動の見える化を実現させる。	展示室にセンサー等を設置し、計測データの解析などを行う	教育庁	展示室に設置したセンサー等により、観覧者の導線を可視化することを目指し、計測データの解析などを行う。得たデータから見出した課題を解決することをめざし、ポップを設置することで、タッチパネルの利用率を向上させるなど。今までの成果について、３月発行の博物館研究紀要にまとめた。	無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
288	福島大学	第五次福島県子ども読書活動推進計画作成委員会	第四次福島県子ども読書活動推進計画（令和２年２月）及びこれまでの取組や成果と課題を踏まえ、福島県における子どもの読書活動の推進に関する施策の方向性や具体的な取組を示し、子どもたちの豊かな心や生きる力の育成を図るため、読書推進計画作成に向けた協議を行う。	学識経験者の立場から、作成委員として派遣する。	教育庁	策定終了	無	2
289	福島大学	福島大学と福島県教育委員会との連携協力に関する連絡協議会	福島県で育成したい人間像「急激な社会の変化の中で、自分の人生を切り拓くたくましさを持ち、多様な個性をいかし、対話と協働を通して、社会や地域を創造することができる人」に向けた、「福島ならでは」の教育と「学びの変革」を推進する教育人材を育成するため、連携協力の下、高大接続事業及び教師の養成・採用・研修の高度化を図る。	協議会の構成員として協議等を行う。	教育庁	R7 6.20～第1回連絡協議会開催（書面） 7.7 ～ No288を廃止し「連絡協議会」に統合 9.16 第1回教員育成部会開催 12.24 第2回連絡協議会開催 R8 3.18 第3回連絡協議会開催（書面）	無	2
290	東京学芸大学	「福島県教育委員会と国立大学法人東京学芸大学との先導的教育プログラム研究開発における連携協力に関する協定書」に基づく高校探究プロジェクトとの共創	「新たな教職員の学び」や「研修観の転換」に向けた教職員の探究型研修の企画・立案に寄与（対応）するため、具体的な各教科の研修デザイン、特に「探究型研修」の研修づくりに重点を置いた研修デザイン力や識見の向上、及び探究型研修づくりの基礎を培う。	各教科研修における探究型の研修とはどのようなものが考えられるかについて、本チームの指導主事との対話を通してのガイダンスならびにワークショップ型学習会を行う。	教育庁	開催なし。	無	3
291	福島大学 福島県立医科大学	普通科における特色あるコース制推進事業	医師や看護師をはじめとした医療従事者や教員などを志す生徒の職業観や基礎的な素養を養い、目的意識を持って、将来本県で活躍できる人材の育成を図る。	講義の実施・演習等の指導	教育庁	教育コースは福島大学において8月19日（火）に「教育について考える」高校生セミナーを実施。（１年生は特別講義と大学見学を、２年生は模擬授業体験）。医学コースは福島県立医科大学において昨年に引き続き、高度医療機器体験会を実施予定（実施時期は秋頃を予定）。保健・医療コースにおいても体験会の実施に向けて協議中。	無	1,5,6
292	福島大学	ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業（特別支援教育研修推進事業）	小中高等学校における教師の特別支援教育に関する意識や取り組み状況、県立実施状況や内容等について調査分析し、研修ニーズを明らかにする。管理職をはじめとする全ての教員に求められる特別支援教育に関する資質・能力と達成到達目標を具体化すると共に、実践研究を通し、必要な研修内容や実施のあり方を探る。研修体系表を作成し、県教育委員会、市町村教育委員会、各学校等で実施する研修で活用できるよう、学ぶ機会の充実を図る。	研究アドバイザーとして年３回の実施検討委員会、年3回の研究協力校訪問などに参加してもらい、研究全体のアドバイスをいただく。	教育庁	令和7年度、実施検討委員会（年３回）、研究協力校訪問（小・中・高）などに参加してもらい、研究全体のアドバイスをいただいた。 福島大学　人間発達文化学類 准教授　髙橋　純一　氏	無	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
293	福島県立医科大学 植草学園大学 筑波大学 東日本国際大学 宮城学院女子大学 弘前大学 新潟大学 宮城教育大学 国際医療福祉大学 文教大学 東北福祉大学 医療創生大学	ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業（R7特別支援教育研修推進事業 R8地域支援体制整備事業）	小中高等学校における教師の特別支援教育に関する意識や取り組み状況、県立実施状況や内容等について調査分析し、研修ニーズを明らかにする。管理職をはじめとする全ての教員に求められる特別支援教育に関する資質・能力と達成到達目標を具体化すると共に、実践研究を通し、必要な研修内容や実施のあり方を探る。研修体系表を作成し、県教育委員会、市町村教育委員会、各学校等で実施する研修で活用できるよう、学ぶ機会の充実を図る。	地域支援センター特別支援教育研修会において、地域の幼小中高等学校、特別支援学校の教員を対象に研修会を実施する。研修会の講師として大学より派遣してもらう。	教育庁	令和7年度の研修会を以下のとおり実施した。 7/23 福島県立医科大学　講師　佐藤利憲　氏 7/23 植草学院短期大学　教授　佐藤慎二　氏 7/25　横浜国立大学　教授　徳永亜希雄　氏 7/25　順天堂大学　村上祐介　氏 7/28　筑波技術大学　准教授　脇中起余子　氏 7/29　東日本国際大学　教授　李　和貞　氏 8/1 宮城学院女子大学　教授　白石雅一　氏 8/4 植草学院短期大学　教授　佐藤慎二　氏 8/5　弘前大学　教授　菊池一文　氏 8/21　新潟大学　教授　有川宏幸　氏 8/21　宮城教育大学　教授　猪平眞理　氏	無	1
294	福島大学	福島大学人間発達文化学類講義「現代アートマネージメント」	福島大学人間発達文化学類での地域美術についての講義「現代アートマネージメント」で講師を務める。	大学の講義に、当館学芸員が非常勤講師として従事する。	教育庁	令和7年度は開講しなかった。	無	1
295	福島大学 福島学院大学	かがくいひろし創作人形劇「大学生による人形劇上演会」	企画展「かがくいひろしの世界展」にあわせ、福島大学人間発達文化学類芸術・表現コース及び福島学院大学福祉学部こども学科の学生12名が、かがくい絵本の創作のルーツである人形劇の再演と創作に取り組む。	各大学教師の協力のもと学生が人形劇団の指導を受けながら実施する。	教育庁	令和7年度の上演はなかった。	無	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
296	福島大学 福島学院大学	支援の輪を広げるつどい	犯罪被害者等の置かれている現状や犯罪被害者等を地域全体で支える活動の必要性について県民の理解を深めるため、一般向けの被害者支援に関する講演会等を開催するもの。	学生ボランティアの派遣	警察本部	令和7年11月実施の「支援の輪を広げるつどい」において、福島学院大学の学生２名がボランティアとして参加した。	無	7
297	福島学院大学	被害者に優しい人づくり事業	被害者支援等への理解向上を図るため、中学校、高校、大学等において警察職員又は被害者遺族による講演を実施するもの。	学生に対する講義の実施	警察本部	福島学院大学新入生に対して、警察における犯罪被害者支援に関する講義を実施した。（実施日：令和7年６月12日、６月27日、10月27日）	無	1
298	福島大学	被害者に優しい人づくり事業	被害者支援等への理解向上を図るため、中学校、高校、大学等において警察職員又は被害者遺族による講演を実施するもの。	学生に対する講義の実施	警察本部	福島大学大学院生・学類生及び福島学院大学の公認心理師資格取得を目指す学生に対して、犯罪被害者の心理と警察における犯罪被害者支援についての講義を実施した。（実施日：令和7年６月２日（福大大学院生対象）、７月10日（福大学類生対象）、10月16日（福島学院大学部生対象））	無	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
299	会津大学	サイバーセキュリティに関する覚書	深刻化するサイバー空間の脅威に対して産学連携で対処するために、サイバーセキュリティに関する情報共有、技術支援、人材育成等に関する覚書を、県警と会津大学が締結したもの。	サイバーセキュリティに関する定期的な情報交換、連携したセミナーの開催等	警察本部	昨年度と同様に、定例会の開催等によるサイバーセキュリティに関する情報共有、意見交換を実施した。	無	7
300	会津大学 （コンピュータ理工学部教授 中村章人） 日本大学工学部 （工業部情報工学科教授 林隆史） 医療創生大学 （心理学部教授 中尾剛）	サイバー犯罪対策アドバイザー委嘱事業	情報セキュリティ分野における専門的技術及び知識を有する大学教授等をサイバー犯罪対策アドバイザーとして委嘱し、サイバー犯罪の抑止及びサイバーセキュリティに関する県民意識の向上のため必要な支援を受けるもの。	サイバーセキュリティに関する技術的アドバイス、部内外における講演の実施等	警察本部	昨年度と同様に委嘱を行い、警察職員のサイバーセキュリティに関する能力向上等のための講演等を実施した	無	3
301	福島大学 福島県立医科大学 郡山女子大学 郡山女子短期大学 福島学院大学 会津大学 会津大学短期大学部 日本大学工学部 医療創生大学 いわき短期大学 東日本国際大学 桜の聖母短期大学 奥羽大学 福島県農業総合センター農業短期大学校	学生生活安全情報発信事業	女性被害の性犯罪の発生が後を絶たないことから、学生に対し、大学を通じて安全・安心情報をメール配信することにより、学生の自主防犯意識の高揚と防犯対策の強化を図り、安全で安心な学生生活の実現を目指すもの。	学生に対するメール配信	警察本部	毎月１回、県内における性犯罪等の発生状況及び女性が対象となる犯罪の被害防止に関する情報の発信を継続実施した。	無	7

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事　業　名	事　業　概　要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
302	福島大学	高度な交通事故分析を活用した交通事故抑止対策事業	警察が保有する交通事故統計データの一部を福島大学に提供し、分析統計学を専攻している学生が専門的な統計学的見地からの交通事故分析を実施する。 同分析結果を県警の交通事故抑止対策に反映させるとともに、分析を通して大学生の交通安全に対する意識の向上等を図り、県内の交通事故防止に繋げるもの。	警察の保有する交通事故統計データを統計学的見地から分析し、県内の交通事故を抑止するための提案を行う。	警察本部	・令和６年と同様に福島大学共生システム理工学類永幡幸司教授のゼミの学生に対し、警察官による講義を3回実施。（1回目は７月８日、２回目は10月６日、３回目は11月６日）。 ・令和８年１月に県警本部において、学生の交通事故分析研究結果の発表会を実施。 ・学生の分析結果を、交通事故抑止対策に反映させた。	無	3
303	福島大学	福島大学と連携した犯罪抑止対策	多発している万引き被害を抑止するため、福島大学教授と防犯にかかる音声メッセージなどを検討し、その効果等を検証している。	検証にかかる助言指導を実施	警察本部	検証実験により万引き防止に効果が認められた音声メッセージを吹き込んだ録音再生機１００台を県内の小売店に設置し、万引き防止対策を推進。	無	3
304	福島学院大学	学生に対する福島県警察業務紹介	警察業務への理解を深めるとともに地域貢献・地元定着を推進するため、警察職員が講師として、福島県警察の役割や、その業務内容、女性警察職員の活躍を紹介する講義を実施。	学生に対する講義の実施	警察本部	同大学非常勤講師菅野年幸氏（福島県警OB）からの依頼により、女性警察官及び女性警察行政職員が地域マネジメント学科学生に対して講義を実施。（7/14（月）））	無	1
305	仙台大学	学生に対する福島県警察業務紹介	警察業務への理解を深めることを目的に、警察職員が講師として、福島県警察の役割や、その業務内容等を紹介する講義を実施。	学生に対する講義の実施	警察本部	同大学体育学部現代武道学科教授岩渕孝二氏（宮城県警察OB）からの依頼により、警察官が体育学部現代武道学科学生に対して、キャリアプランニングという形で講義を実施。（5/12（月）））	無	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業（令和７年度実績）

No.	連携する大学等名	事 業 名	事 業 概 要	大学等の役割等	担当部局	令和7年度の実績 内容	震災関連の有無	分類
306	福島学院大学	高度な交通事故分析を活用した交通事故抑止対策事業	警察が保有する交通事故統計データの一部を福島学院大学に提供し、学生が学生の立場(視点)からの交通事故分析を実施する。同分析結果を県警の交通事故抑止対策に反映させるとともに、分析を通して大学生の交通安全に対する意識の向上を図り、県内の交通事故防止に繋げるもの。	警察の保有する交通事故統計データを分析し、学生の立場(視点)から県内の交通事故を抑止するための提案を行う。	警察本部	・県警OBである菅野年幸氏が部外講師を務める福島学院大学地域マネジメント学科の学生が県内の交通事故について分析・検討し、県警に対し各種交通事故抑止対策を提案した。 ・福島学院大学の学生に対し、警察官による講義を3回(１回目は4月21日、2回目は4月28日、3回目は7月)実施し、９月に県警本部において、学生の交通事故分析研究結果の発表会を実施した。	無	3
307	福島大学 会津大学短期大学部 東日本国際大学	選挙啓発サポーター事業	学生が日常で感じている身近な問題や困りごとなどを意見交換するなど、政治や選挙に関する関心を高めるためのワークショップを各大学で行い、若年層の選挙投票率の向上を図るもの。	学生向けワークショップの開催	選挙管理委員会事務局	各学校にて、選挙や政治について、話し合うワークショップを実施。	無	7
308	福島大学	選挙啓発サポーター事業	学生に模擬選挙の教材作成を協力いただき、教材の製作過程で選挙や政治に触れることで、関心を高めてもらい投票への参加につながることををねらうもの。さらに、共同作成した教材については主に高校生向けに実施している模擬選挙で活用し、若年層世代の投票率向上を図るもの。	模擬選挙教材の共同作成	選挙管理委員会事務局	新たな模擬選挙の政見放送動画等を作成。完成後、県内の高校等の模擬選挙にて教材を活用。	無	7
309	福島大学	福島県労働委員会委員	労働組合法に基づき設置された行政委員会の公益委員として、労使紛争の解決を図るとともに、その未然防止に努める。	公益委員 (行政政策学類　中里真教授)	労働委員会事務局	定例総会や公益委員会議、各種会議への出席のほか、県内大学等で実施したワークルール出前講座で講師を務めた。	無	2